

2. 歷代正副議長

歴代正副議長

議長	氏名	就任年月 退任年月	副議長	氏名	就任年月 退任年月
村議会初代	系数保撰	昭和23. 10 昭和25. 9	村議会初代	喜友名朝順	昭和23. 10 昭和23. 12
			二代	真栄城兼良	昭和24. 3 昭和25. 9
二代	真栄城兼良	昭和25. 9 昭和29. 9	三代	喜村朝教	昭和25. 9 昭和29. 9
三代	伊礼正幸	昭和29. 9 昭和33. 9	四代	喜村朝教	昭和29. 9 昭和33. 9
四代	新垣実	昭和33. 9 昭和37. 9	五代	崎浜盛栄	昭和33. 9 昭和37. 9
五代	新垣実	昭和37. 9 昭和41. 9	六代	崎浜盛栄	昭和37. 9 昭和41. 9
六代	崎浜盛栄	昭和41. 9 昭和45. 9	七代	幸地真正	昭和41. 9 昭和45. 9
七代	崎浜盛栄	昭和45. 9 昭和49. 9	八代	幸地真正	昭和45. 9 昭和49. 9
八代	高宮城実勝	昭和49. 9 昭和52. 11	九代	比嘉昌信	昭和49. 9 昭和53. 9
九代	崎浜盛栄	昭和52. 11 昭和53. 9			
十代 町議会初代	花城可金	昭和53. 9 昭和57. 9	十代 町議会初代	辺土名朝一	昭和53. 9 昭和57. 9
二代	花城可金	昭和57. 9 昭和61. 9	二代	辺土名朝一	昭和57. 9 昭和61. 9
三代	辺土名朝一	昭和61. 9 平成2. 9	三代	宮里友三	昭和61. 9 平成2. 9
四代	崎浜盛栄	平成2. 9 平成6. 9	四代	泉朝秀	平成2. 9 平成6. 9
五代	与儀朝祺	平成6. 9 平成10. 9	五代	與那覇政保	平成6. 9 平成10. 9
六代	與那覇政保	平成10. 9	六代	松島良光	平成10. 9

3. 歴代議員名簿

(第七代村議会議員～第六代町議会議員)

第七代北谷村議会議員（定数16）

自 昭和45年（1970年）9月28日
至 昭和49年（1974年）9月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
崎 浜 盛 栄	大正8. 12. 20	吉原96	議 長
幸 地 真 正	大正11. 11. 10	吉原985	副議長、総務財政委員
津嘉山 寛 長	大正8. 4. 16	吉原577	総務財政副委員長
辺土名 朝 一	昭和12. 3. 2	吉原39の2	総務財政委員長
津嘉山 次 郎	昭和5. 12. 16	吉原118	経済工務委員
嶺 井 興 正	大正5. 10. 10	吉原1055	経済工務委員
比 嘉 昌 信	昭和3. 7. 14	吉原1010	総務財政委員
比 嘉 友 情	昭和12. 1. 27	吉原442	経済工務副委員長
喜友名 朝 孝	昭和5. 9. 13	砂辺349	経済工務委員
花 城 可 金	大正11. 11. 10	吉原643	経済工務委員長
高宮城 実 勝	大正14. 3. 15	桑江393	総務財政委員
伊 礼 正 雄	大正15. 5. 12	吉原910	経済工務委員
稲 嶺 盛 道	昭和2. 10. 1	桑江525	総務財政委員
浜 元 盛 行	大正9. 3. 14	吉原454	経済工務委員
与 儀 茂	大正14. 5. 3	北前414の3	総務財政委員
渡 慶 次 保	昭和8. 6. 6	砂辺407	総務財政委員

第八代北谷村議会議員（定数20）

自 昭和49年（1974年）9月28日

至 昭和53年（1978年）9月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
高宮城 実 勝	大正14. 3. 15	桑江393番地	議 長
比 嘉 昌 信	昭和3. 7. 14	吉原1010番地	副議長・文教厚生委員
泉 朝 秀	昭和11. 11. 17	吉原375番地	文教厚生副委員長
翁 長 林 寛	昭和11. 6. 20	吉原745番地13	総務財政委員
目取眞 興 吉	大正7. 12. 20	吉原851番地	文教厚生委員
照 屋 明 弘	昭和14. 1. 8	吉原958番地	総務財政委員
大 城 文 信	昭和10. 12. 20	吉原22番地	経済工務委員
嶺 井 興 正	大正5. 10. 10	吉原1055番地	経済工務委員長
辺土名 朝 一	昭和12. 3. 2	吉原39番地2	文教厚生委員
比 嘉 友 情	昭和12. 1. 27	吉原442番地	文教厚生委員長
喜友名 朝 孝	昭和5. 9. 13	砂辺349番地	総務財政委員長
宮 平 昌 信	昭和13. 12. 24	砂辺423番地	経済工務委員
安 里 喜 春	大正8. 12. 30	吉原1105番地	総務財政委員
与 儀 茂	大正14. 5. 3	北前414番地3	総務財政副委員長
稲 嶺 盛 道	昭和2. 10. 1	桑江525番地	総務財政委員
宮 里 友 三	昭和15. 6. 10	吉原791番地3	経済工務委員
津嘉山 寛 長	大正8. 4. 16	吉原577番地	経済工務副委員長
渡 慶 次 保	昭和8. 6. 6	砂辺407番地	経済工務委員
花 城 可 金	大正11. 11. 10	吉原643番地	総務財政委員
崎 浜 盛 栄	大正8. 12. 20	吉原964番地	文教厚生委員

第九代北谷村議会議員・初代北谷町議会議員（定数20）

自 昭和53年（1978年）9月28日
至 昭和57年（1982年）9月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
花 城 可 金	大正11. 11. 10	吉原643番地	議 長
辺土名 朝 一	昭和12. 3. 2	吉原39番地 2	副議長・総務財政委員
泉 朝 秀	昭和11. 11. 17	吉原375番地	文教厚生委員長
宮 里 友 三	昭和15. 6. 10	吉原791番地 3	経済工務副委員長
津嘉山 寛 長	大正 8. 4. 16	吉原577番地	総務財政委員長
崎 浜 盛 栄	大正 8. 12. 20	吉原964番地	文教厚生委員
松 島 良 光	昭和 3. 8. 20	北前414番地	経済工務委員
与 儀 茂	大正14. 5. 3	北前414番地 3	文教厚生副委員長
目取眞 興 吉	大正 7. 12. 20	吉原851番地	経済工務委員
嶺 井 興 正	大正 5. 10. 10	吉原1055番地	文教厚生委員
伊 集 守 明	昭和 2. 3. 24	吉原601番地	経済工務委員
山 川 直 助	昭和11. 5. 20	吉原1178番地	総務財政委員
照 屋 明 弘	昭和14. 1. 8	吉原958番地	総務財政副委員長
安 里 喜 春	大正 8. 12. 30	吉原1105番地	総務財政委員
宮 平 昌 信	昭和13. 12. 24	砂辺423番地	文教厚生委員
比 嘉 昌 信	昭和 3. 7. 14	吉原1010番地	総務財政委員
渡 慶 次 保	昭和 8. 6. 6	砂辺407番地	文教厚生委員
比 嘉 友 情	昭和12. 1. 27	吉原442番地	総務財政委員
翁 長 林 寛	昭和11. 6. 20	吉原745番地13	経済工務委員
喜友名 朝 孝	昭和 5. 9. 13	砂辺349番地	経済工務委員長

第二代北谷町議会議員（定数20）

自 昭和57年（1982年）9月28日

至 昭和61年（1986年）9月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
花 城 可 金	大正11. 11. 10	吉原643番地	議 長
辺土名 朝 一	昭和12. 3. 2	吉原39番地 2	副議長・総務財政委員
翁 長 林 寛	昭和11. 6. 20	吉原745番地13	経済工務副委員長
宮 平 昌 信	昭和13. 12. 24	砂辺423番地	経済工務委員
渡 慶 次 保	昭和 8. 6. 6	砂辺407番地	文教厚生副委員長
宮 里 友 三	昭和15. 6. 10	吉原791番地 3	総務財政委員長
安 里 喜 春	大正 8. 12. 30	吉原1105番地	総務財政委員
泉 朝 秀	昭和11. 11. 17	吉原375番地	文教厚生委員長
津嘉山 繁	昭和17. 11. 30	吉原523番地	経済工務委員
照 屋 明 弘	昭和14. 1. 8	吉原958番地	文教厚生委員
照 屋 恒 夫	昭和26. 7. 30	宮城1番地407	文教厚生委員
山 川 直 助	昭和11. 5. 20	吉原1178番地	総務財政委員
与 儀 朝 祺	昭和10. 10. 21	浜川188	経済工務委員
崎 浜 盛 栄	大正 8. 12. 20	吉原964番地	文教厚生委員
比 嘉 友 情	昭和12. 1. 27	吉原442番地	経済工務委員長
玉 城 政 秀	昭和20. 6. 8	宮城 1 番地の55	文教厚生委員
稲 嶺 盛 仁	大正11. 2. 11	桑江650番地の16	経済工務委員
松 島 良 光	昭和 3. 8. 20	北前414番地	総務財政副委員長
伊 集 守 明	昭和 2. 3. 24	吉原601番地	総務財政委員
目取眞 興 吉	大正 7. 12. 20	吉原851番地	総務財政委員

第三代北谷町議会議員（定数20）

自 昭和61年（1986年）9月28日

至 平成2年（1990年）9月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
辺土名 朝 一	昭和12. 3. 2	吉原39番地 2	議 長
宮 里 友 三	昭和15. 6. 10	吉原791番地 3	副議長・文教厚生委員
安 里 喜 春	大正 8. 12. 30	吉原1105番地	文教厚生委員
玉 城 政 秀	昭和20. 6. 8	宮城1番地の55	総務財政副委員長
比 嘉 友 情	昭和12. 1. 27	吉原442番地	経済工務委員長
中 村 重 一	昭和28. 8. 5	吉原509番地 5	総務財政委員
與 那 霸 政 保	昭和 5. 6. 23	上勢頭627番地の 3	文教厚生委員
松 島 良 光	昭和 3. 8. 20	北前414番地	総務財政委員
照 屋 明 弘	昭和14. 1. 8	吉原958番地	総務財政委員
新 城 幸 男	昭和15. 3. 1	宮城 1 番地の466	経済工務委員
翁 長 林 寛	昭和11. 6. 20	吉原745番地13	経済工務副委員長
瑞慶覧 朝 義	昭和21. 10. 4	桑江601番地	経済工務委員
泉 朝 秀	昭和11. 11. 17	吉原375番地	総務財政委員長
照 屋 恒 夫	昭和26. 7. 30	宮城 1 番地407	文教厚生副委員長
与 儀 朝 祺	昭和10. 10. 21	浜川188番地	経済工務委員
高宮城 實	昭和 4. 9. 20	桑江389番地	総務財政委員
比 嘉 昌 信	昭和 3. 7. 14	吉原1010番地	経済工務委員
伊 集 守 明	昭和 2. 3. 24	吉原601番地	文教厚生委員長
稲 嶺 盛 昌	昭和20. 8. 1	吉原684番地1	総務財政委員
崎 浜 盛 栄	大正 8. 12. 20	吉原964番地	文教厚生委員

第四代北谷町議会議員（定数20）

自 平成 2 年（1990年） 9 月28日

至 平成 6 年（1994年） 9 月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
崎 浜 盛 栄	大正 8 . 12 . 20	吉原964番地	議 長
泉 朝 秀	昭和11 . 11 . 17	吉原375番地	副議長、文教厚生委員
大 嶺 勇	昭和24 . 9 . 1	吉原710番地の 1	文教厚生委員
玉 城 政 秀	昭和20 . 6 . 8	宮城 1 番地の55	経済工務委員
比 嘉 友 情	昭和12 . 1 . 27	吉原442番地	総務財政委員長
中 村 重 一	昭和28 . 8 . 5	吉原509番地 5	経済工務委員 経済工務副委員長(平 4 年)
與那覇 政 保	昭和 5 . 6 . 23	上勢頭627番地の 3	総務財政委員
松 島 良 光	昭和 3 . 8 . 20	北前414番地	総務財政委員
照 屋 明 弘	昭和14 . 1 . 8	吉原958番地	経済工務委員長 (平4年5月29日辞職)
新 城 幸 男	昭和15 . 3 . 1	宮城1番地の466	総務財政委員
瑞慶覧 朝 義	昭和21 . 10 . 4	桑江601番地	経済工務副委員長 経済工務委員長 (平成4年)
大 城 信 廣	昭和28 . 12 . 11	桑江431番地の 4	総務財政委員
稲 嶺 盛 昌	昭和20 . 8 . 1	吉原684番地 1	文教厚生委員
照 屋 恒 夫	昭和26 . 7 . 30	宮城 1 番地407	文教厚生委員
与 儀 朝 祺	昭和10 . 10 . 21	浜川188番地	文教厚生委員長
宮 平 昌 信	昭和13 . 12 . 24	砂辺116番地 2	総務財政副委員長
比 嘉 昌 信	昭和 3 . 7 . 14	吉原1010番地	経済工務委員
山 川 直 助	昭和11 . 5 . 20	吉原1178番地	文教厚生副委員長
宮 里 友 三	昭和15 . 6 . 10	吉原791番地 3	経済工務委員
辺土名 朝 一	昭和12 . 3 . 2	吉原39番地 2	総務財政委員
田 場 健 儀	昭和31 . 10 . 29	吉原1058番地 2	経済工務委員 (平 5 年11月22日)

第五代北谷町議会議員（定数22）

自 平成6年（1994年）9月28日
至 平成10年（1998年）9月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
与儀朝祺	昭和10. 10. 21	浜川188番地	議 長
與那覇政保	昭和5. 6. 23	上勢頭627番地の3	副議長・総務財政委員
玉城政秀	昭和20. 6. 8	宮城1番地の55	文教厚生委員
安里順一	昭和23. 8. 6	桑江519番地の2	総務財政委員
照屋宏	昭和15. 6. 22	吉原1055番地	文教厚生委員
中村重一	昭和28. 8. 5	玉上205番地1	総務財政委員長
稲嶺盛仁	昭和31. 8. 26	北前274番地	経済工務委員
宮里友常	昭和23. 7. 20	吉原88番地	文教厚生委員
新城幸男	昭和15. 3. 1	宮城1番地の466	経済工務副委員長
知念良夫	昭和7. 1. 13	北谷1丁目8番5	文教厚生委員
大城信廣	昭和28. 12. 11	桑江431番地の4	文教厚生副委員長
仲村光徳	昭和29. 7. 26	吉原723番地6	総務財政委員
稲嶺盛昌	昭和20. 8. 1	吉原684番地1	総務財政委員
田場健儀	昭和31. 10. 29	吉原1058番地2	経済工務委員
松島良光	昭和3. 8. 20	北前414番地	経済工務委員
伊集守明	昭和2. 3. 24	吉原601番地	文教厚生委員長
比嘉昌信	昭和3. 7. 14	吉原1010番地	経済工務委員
金良初子	昭和17. 11. 6	吉原329番地	総務財政委員 (平8. 2. 29辞職)
瑞慶覧朝義	昭和21. 10. 4	桑江601番地	経済工務委員長
照屋恒夫	昭和26. 7. 30	宮城1番地407	経済工務委員
泉朝秀	昭和11. 11. 17	吉原375番地	文教厚生委員
宮平昌信	昭和13. 12. 24	砂辺116番地2	総務財政副委員長
洲鎌長榮	昭和30. 11. 8	宮城1番地の568	総務財政委員 (平9. 11. 17就任)

第六代北谷町議会議員（定数22）

自 平成10年（1998年）9月28日

至 平成14年（2002年）9月27日

氏 名	生 年 月 日	住 所	備 考
與那覇 政 保	昭和5. 6. 23	上勢頭627番地の3	議 長
松 島 良 光	昭和3. 8. 20	北前414番地	副議長・総務財政委員
亀 谷 長 久	昭和20. 1. 24	桃原5番地6	文教厚生委員
大 城 信 廣	昭和28. 12. 11	桑江431番地の4	経済工務副委員長
照 屋 宏	昭和15. 6. 22	吉原1055番地	総務財政委員
中 村 重 一	昭和28. 8. 5	玉上205番地1	文教厚生委員長
阿波根 弘	昭和33. 2. 12	桑江589番地の16	総務財政委員
大 嶺 勇	昭和24. 9. 1	吉原710番地の1	経済工務委員
稲 嶺 盛 仁	昭和31. 8. 26	北前1丁目13番地の4	総務財政副委員長
宮 里 友 常	昭和23. 7. 20	吉原88番地	総務財政委員長
玉 城 政 秀	昭和20. 6. 8	宮城1番地の55	経済工務委員
仲 村 光 徳	昭和29. 7. 26	吉原723番地6	文教厚生副委員長
大 浜 ヤス子	昭和24. 10. 1	宮城1番地560	文教厚生委員
田 場 健 儀	昭和31. 10. 29	吉原1058番地2	総務財政委員
洲 鎌 長 榮	昭和30. 11. 8	宮城1番地の568	経済工務委員長
安 里 順 一	昭和23. 8. 6	桑江618番地の7	経済工務委員
新 城 幸 男	昭和15. 3. 1	宮城1番地の466	文教厚生委員
宮 平 昌 信	昭和13. 12. 24	砂辺116番地2	経済工務委員
瑞慶覧 朝 義	昭和21. 10. 4	桑江601番地	文教厚生委員
与 儀 朝 祺	昭和10. 10. 21	浜川188番地	経済工務委員
泉 朝 秀	昭和11. 11. 17	吉原375番地	文教厚生委員
伊 集 守 明	昭和2. 3. 24	吉原601番地	総務財政委員

4 . 歷 代 三 役

歴 代 三 役

	村 長、町 長		助 役		収 入 役	
	氏 名	就任年月	氏 名	就任年月	氏 名	就任年月
初代村長	知念次信	明41. 4			金城至亀	
二代村長	伊禮 肇	大9. 8	喜友名朝誓	大9	照屋唯忠	大9
三代村長	伊禮正幸	大12			奥間敏雄	大13. 4
四代村長	伊禮正幸	昭 3	奥間敏雄	昭3. 4	神村盛宣	昭3. 4
			神村盛宣	昭5. 10	福地時男	昭5. 11
五代村長	伊禮正幸	昭 7.	神村盛宣	昭9. 10	福地時男	昭 7.
六代村長	神村盛宣	昭11. 6	新垣 實	昭11. 6	福地時男	昭11. 6
七代村長	照屋唯忠	昭15. 6	新垣 實	昭15.	福地時男	昭15. 6
八代村長	新垣 實	昭19. 6	福地時男	昭19. 6	与那覇政徳	昭19. 6
	新垣 實	昭21. 4任命				
	稲嶺盛昌	昭21. 7任命	喜世川可誓	昭22. 1	喜友名朝光	昭23. 11
九代村長	稲嶺盛昌	昭23. 10	渡慶次賀善	昭24. 1	新垣邦二	昭24. 4
十代村長	渡慶次賀善	昭25. 11	与儀兼和	昭25. 12	新垣邦二	昭28. 4
十一代村長	渡慶次賀善	昭29. 11	喜友名朝栄	昭29. 11	新垣邦二	昭32. 4
十二代村長	崎浜盛永	昭33. 11	比嘉正章	昭33. 12	新垣仁義	昭33. 9
十三代村長	崎浜盛永	昭37. 11	比嘉正章	昭37. 12	新垣仁義	昭37. 9
十四代村長	比嘉正章	昭40. 12	喜友名朝昭	昭41. 1	新垣仁義	昭41. 9
十五代村長	比嘉正章	昭44. 12	喜友名朝昭	昭45. 1	仲本朝廣	昭45. 9
十六代村長	比嘉正章	昭48. 12	座喜味吉信	昭49. 11	仲地信夫	昭49. 11
十七代村長	島袋雅夫	昭52. 12	仲地信夫	昭53. 7	仲本朝廣	昭53. 7
初代町長	島袋雅夫	昭55. 4	仲地信夫	昭55. 4	仲本朝廣	昭55. 4
二代町長	島袋雅夫	昭56. 12	仲地信夫	昭57. 7	仲本朝廣	昭57. 7
三代町長	島袋雅夫	昭60. 12	仲地信夫	昭61. 7	比嘉吉光	昭61. 7
四代町長	島袋雅夫	平元. 12	伊禮文男	平2. 7	比嘉吉光	平2. 7
五代町長	辺土名朝一	平5. 12	比嘉吉光	平6. 2	宮里友三	平6. 2
六代町長	辺土名朝一	平9. 12	比嘉吉光	平10. 2	宮里友三	平10. 2

5 . 特別委員会の設置状況

特別委員会の設置状況

特別委員会名	<u>村民会館用地交換調査特別委員会</u>
設置目的	村民会館用地交換に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> ・土地評価について ・交換契約書並びに覚書について ・村の損失について
設置年月日	昭和50年6月30日
委員数	10名
委員名	委員長 比嘉昌信、副委員長 喜友名朝孝 委員 与儀茂、嶺井興正、津嘉山寛長、比嘉友情、翁長林寛、 辺土名朝一
特別委員会	<u>バスセンター並びにメキシコフェスティバルへの村有地提供及び交換に関する調査特別委員会</u>
設置目的	バスセンター並びにメキシコフェスティバルへの村有地提供及び交換に関する調査及び審査
設置年月日	昭和50年8月4日
委員数	7名
委員名	委員長 崎浜盛栄、副委員長 比嘉友情 委員 翁長林寛、宮里友三、花城可金、渡慶次保、稲嶺盛道
特別委員会名	<u>下水道関係議決の変更を求める議案の調査特別委員会</u>
設置目的	「議案第65号 議決の変更を求める議決について」調査及び審査
設置年月日	昭和51年10月7日
委員数	9名
委員名	委員長 喜友名朝孝、副委員長 比嘉友情 委員 翁長林寛、嶺井興正、津嘉山寛長、宮里友三、与儀茂、 辺土名朝一、比嘉昌信
特別委員会名	<u>公有水面埋立計画と水路浚渫事業実状調査特別委員会</u>
設置目的	公有水面埋立計画と水路浚渫事業実状調査について <ul style="list-style-type: none"> ・議会の議決を経ている基本構想の変更について
設置年月日	昭和51年11月4日

委員数 9名
委員名 委員長 比嘉友情、副委員長 辺土名朝一
委員 翁長林寛、照屋明弘、嶺井興正、喜友名朝孝、与儀茂、
宮里友三、花城可金

特別委員会名 **北谷村・嘉手納町共有地（久得山）分割調整特別委員会設置**

設置目的 ・分割登記の経過について
・解放地の処理（焼却炉建設）経過について
・解放地の跡利用計画について

設置年月日 昭和52年5月24日

委員数 7名

委員名 委員長 比嘉昌信、副委員長 喜友名朝孝
委員 嶺井興正、比嘉友情、与儀茂、津嘉山寛長、泉朝秀

特別委員会名 **北谷村課設置条例の一部を改正する条例及び北谷村職員定数条例の一部を改正する条例に関する特別委員会**

設置目的 「議案第14号 北谷村課設置条例の一部を改正する条例について」、「議案第15号 北谷村職員定数条例の一部を改正する条例について」の調査及び審査

設置年月日 昭和54年3月23日

委員数 7名

委員名 委員長 辺土名朝一、副委員長 津嘉山寛長
委員 喜友名朝孝、比嘉昌信、照屋明弘、比嘉友情、翁長林寛

特別委員会名 **国体誘致に関する調査特別委員会**

設置目的 国体誘致に関する調査
・昭和62年第42回国民体育大会（沖縄国体）の主会場誘致に関する調査

設置年月日 昭和54年3月31日

委員数 8名

委員名 委員長 喜友名朝孝、副委員長 辺土名朝一
委員 津嘉山寛長、照屋明弘、宮里友三、泉朝秀、与儀茂、比嘉昌信

特別委員会名 **基地対策特別委員会**

設置目的 基地関係諸問題の調査及び対策

設置年月日 昭和56年6月25日
 委員数 9名
 委員名 委員長 崎浜盛栄、副委員長 比嘉昌信
 委員 比嘉友情、辺土名朝一、翁長林寛、伊集守明、与儀茂、
 松島良光、宮平昌信

特別委員会名 **北谷町議会基地対策特別委員会**

設置目的 基地関係全般について

設置年月日 昭和57年9月29日

委員数 9名

委員名 委員長 崎浜盛栄、副委員長 翁長林寛
 委員 辺土名朝一、宮平昌信、与儀朝祺、渡慶次保、玉城政秀、
 稲嶺盛仁、松島良光

特別委員会名 **北谷町議会基地対策特別委員会**

設置目的 基地関係諸問題の調査及び対策の樹立等

- (1) 在沖米四軍の軍人軍属の事件事故
- (2) 爆音公害問題
- (3) 軍用機及び特殊兵器問題
- (4) 住民地域上空の飛行訓練等
- (5) 米軍及び自衛隊による事件事故
- (6) 防音家屋空調施設維持管理費の国庫負担問題
- (7) 区域指定告示以後の建設住宅の防音工事助成措置問題
- (8) 自衛隊員の事件事故
- (9) 基地内施設の破損による被害問題

設置年月日 昭和61年9月30日

数委員 9名

委員名 委員長 崎浜盛栄、副委員長 与儀朝祺
 委員 照屋明弘、比嘉昌信、安里喜春、翁長林寛、中村重一、
 與那覇政保、照屋恒夫

特別委員会名 **北谷町西海岸地域活性化調査特別委員会**

設置目的 21世紀を展望し、活力ある豊かで整然とした「ニライの町」づくり

設置年月日 昭和62年6月26日

委員数 10名
委員名 委員長 比嘉友情、副委員長 泉朝秀
委員 翁長林寛、新城幸男、瑞慶覧朝義、与儀朝祺、比嘉昌信、
伊集守明、宮里友三、崎浜盛栄

特別委員会名 **北谷町議会基地対策特別委員会**

設置目的 基地関係諸問題の調査及び対策の樹立等
(1) 空調施設維持管理費の国庫負担問題
(2) 区域指定告示以後の建設住宅の防音工事助成措置問題
(3) 爆音公害問題
(4) 在沖米四軍の軍人軍属の事件事故
(5) 住民地域上空の飛行訓練等
(6) 米軍及び自衛隊による事件事故
(7) 軍用機及び特殊兵器問題
(8) 基地内施設の破損による被害問題

設置年月日 平成2年10月1日

委員数 9名

委員名 委員長 比嘉昌信、副委員長 松島良光
委員 宮平昌信、玉城政秀、稲嶺盛昌、照屋恒夫、中村重一、
大城信廣、山川直助

特別委員会名 **北谷町字美浜活性化調査特別委員会**

設置目的 リゾート用地の利活用に関すること。
庁舎建設代替用地と住宅用地の利活用に関すること。

設置年月日 平成3年11月15日

委員数 9名

委員名 委員長 宮里友三、副委員長 与儀朝祺
委員 比嘉昌信、大嶺勇、大城信廣、瑞慶覧朝義、中村重一、
山川直助、松島良光
(欠員(宮里友三)に伴い、委員 新城幸男 平成6年3月11日選任、
委員長 中村重一)

特別委員会名 **基地対策特別委員会**

設置目的 基地関係諸問題の調査及び対策

設置年月日 平成6年9月28日
 委員数 10名
 委員名 委員長 宮平昌信、副委員長 中村重一
 委員 伊集守明、與那覇政保、比嘉昌信、金良初子、玉城政秀、
 大城信廣、仲村光徳、田場健儀
 (與那覇政保 平成6年10月5日辞任 松島良光 選任)
 (欠員(金良初子)に伴い、新城幸男 平成8年3月11日選任)

特別委員会名 **議会広報調査特別委員会**
 設置目的 議会広報の編集及び発行に関する調査
 設置年月日 平成6年9月28日
 委員数 5名
 委員名 委員長 玉城政秀、副委員長 金良初子
 委員 中村重一、安里順一、田場健儀
 (欠員(金良初子)に伴い、委員 知念良夫 平成8年3月11日選任、
 副委員長 安里順一)

特別委員会名 **北谷町西海岸活性化調査特別委員会**
 設置目的 字美浜地域を中心とした西海岸地域における諸問題についての調査及び
 審査
 設置年月日 平成6年10月5日
 委員数 10名
 委員名 委員長 照屋恒夫、副委員長 知念良夫
 委員 宮平昌信、新城幸男、稲嶺盛昌、瑞慶覧朝義、照屋宏、
 安里順一、宮里友常、稲嶺盛仁

特別委員会名 **北谷町庁舎建設に関する特別委員会**
 設置目的 北谷町庁舎建設に関する調査
 設置年月日 平成7年2月22日
 委員数 10名
 委員名 委員長 與那覇政保、副委員長 比嘉昌信
 委員 稲嶺盛昌、伊集守明、泉 朝秀、瑞慶覧朝義、照屋恒夫、
 中村重一、宮平昌信、玉城政秀

特別委員会名 **基地対策特別委員会**
設置目的 基地関係諸問題の調査及び対策
設置年月日 平成10年9月29日
委員数 10名
委員名 委員長 玉城政秀、副委員長 照屋 宏
委員 伊集守明、大城信廣、大浜ヤス子、亀谷長久、新城幸男、
洲鎌長榮、瑞慶覧朝義、宮里友常

特別委員会名 **議会広報調査特別委員会**
設置目的 議会広報の編集及び発行に関する調査
設置年月日 平成10年9月29日
委員数 6名
委員名 委員長 稲嶺盛仁、副委員長 亀谷長久
委員 阿波根弘、大浜ヤス子、洲鎌長榮、仲村光徳

特別委員会名 **北谷町西海岸活性化調査特別委員会**
設置目的 北谷町西海岸地域における諸問題等についての調査及び審査
設置年月日 平成10年9月29日
委員数 10名
委員名 委員長 田場健儀、副委員長 安里順一
委員 阿波根弘、泉朝秀、稲嶺盛仁、大嶺 勇、仲村光徳、中村重一、
宮平昌信、与儀朝祺

6 . 意見書・決議

意見書・決議

昭和48年（1973年）4月1日～

件名	議決月日
諮問第2号三市村（コザ市、北谷村、美里村）合併についての意見書	7月6日
昭和48年度さとうきび最低生産者価格に関する要請決議	7月6日
国際学園中央高校即時授業再開要請決議	7月6日
旧第四種軍雇用員の解雇撤回要請決議	7月6日
北方領土返還要請決議	7月6日
中華人民共和国の核実験に対する抗議決議	7月6日
「国立学校設置法等の一部を改正する法律案」「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法案」「教頭法制化法案」三法案の立法に反対する決議	7月6日
軍用地の早期解放と解放後の補償措置について要請決議	10月4日
1月2、3日ならびに祝日の郵便配達廃止に関する決議	12月24日

昭和49年（1974年）

件名	議決月日
村長の行政行為に対する意見書について	4月16日
北谷村地域国道58号線の横断陸橋設置についての要請決議	4月20日
小祿爆発事故に関する要請決議について	4月20日
今期砂糖キビ価格に政治加算を増額する意見書について	4月20日
ミサイル探知施設OTHレーダー（超水平線送信装置）の全面撤去に関する要請決議について	8月16日
FファントムP3対潜哨戒機の移駐反対及び嘉手納基地の再編強化反対に関する要請決議について	8月16日
伊江村における米兵による発砲事件に対する決議について	8月16日
日中平和友好条約の早期締結促進についての要請決議の要請について	12月23日
電話回線の早期増設に関する要請決議	12月28日

昭和50年（1975年）

件名	議決月日
沖縄県立高等学校の誘致に関する要請決議についての要請	2月10日
国道58号線全面駐車禁止区域の指定に反対する決議について	3月17日

北谷地先への築港要請について	8月15日
厚生年金総合老人ホームの読谷村誘致に関する要請決議について	10月4日
沖縄国際海洋総合大学誘致に関する要請決議について	10月4日
B - 52戦略爆撃機の再飛来に抗議し嘉手納飛行場再編強化に反対する要請決議について	11月26日
爆音公害緩和要請決議について	12月27日
比嘉正章村長の辞職要求決議について	12月29日

昭和51年（1976年）

件 名	議 決 月 日
昭和51年度北谷村一般会計に関する意見書決議	4月8日
電信電話料金の値上げ反対等に関する意見書議決について	4月13日
議長の不信任決議について	6月26日
さとうきび最低生産者価格に関する決議	6月29日
昭和51年産さとうきび最低生産者価格引上げ等に関する決議	10月8日
議員半数改選制反対決議	10月8日
米軍の実弾射撃演習強行に対する抗議と中止に関する決議	10月8日
暴力追放宣言決議について	12月22日
本土・沖縄間の航空運賃の低減特別措置に関する要請決議	12月23日
国民健康保険制度改善強化に関する要請決議	12月23日

昭和52年（1977年）

件 名	議 決 月 日
村長に対する意見書	2月10日
北方領土返還要求に関する意見書について	6月28日
昭和52年産さとうきび最低生産者価格引上げ等に関する決議について	10月5日
老令者医療に関する抜本改革の促進について	10月5日
爆音防止対策要求及びB - 52戦略爆撃機の飛来に対する抗議決議	11月11日
沖縄国体開催に関する要請決議について	12月24日
朝鮮の自主的平和統一の促進に関する要請決議について	12月24日

昭和53年（1978年）

件 名	議 決 月 日
米軍ヘリコプター墜落事故に対する抗議決議について	3月4日

米軍人向け貸住宅業関係者の救済対策に関する要請決議について	3月31日
Aサイン関係者の救済措置に関する要請決議について	3月31日
市町村道潰地補償費の全額国庫負担に関する要請決議について	10月4日
老令者医療保障制度の抜本改革に関する要請決議について	10月4日
ガソリン等石油製品値下げについての要請決議について	10月4日
一般消費税新設に反対する決議について	12月28日
県国土利用計画の見直しに関する要請について	12月28日

昭和54年（1979年）

件 名	議 決 月 日
爆音公害に対する飛行コース変更要請決議について	3月31日
市町村社会福祉協議会の法制化に関する意見書について	12月25日
戦後強制抑留者の補償に関する意見書について	12月25日
航空運賃値上げ反対に関する決議について	12月25日
電気料金等、公共料金の値上げ反対に関する決議について	12月25日
被爆者援護即時制定に関する決議について	12月25日
F15イーグル戦闘機の配備に反対し、即時撤去を要求する決議について	12月25日
福祉教育予算削減に反対し、沖縄の経済開発振興の継続促進を要請する意見書（案）	12月27日
県道24号線の整備と安全確保について	12月27日

昭和55年（1980年）

件 名	議 決 月 日
欠陥戦闘機F15イーグルの即時撤去要請決議	7月29日
沖縄電力の電気料金値上げ反対に関する要請決議について	9月1日
廃油ポールによる漁場・海兵等の汚染対策に関する要請決議について	9月1日
中央高等学校県立移管要請決議について	9月25日
B52核戦略爆撃機の飛来に抗議し、即時撤去を要求する決議について	10月31日
北方領土早期復帰実現に関する決議について	12月24日
嘉手納空軍基地周辺第一種区域から第三種区域までの防音家屋空調施設にかかる電気料金増額分の国負担に関する要請決議について	12月24日

昭和56年（1981年）

件 名	議 決 月 日
沖縄の振興開発に関する要請決議について	3月28日
非核三原則を堅持し、一切の核基地施設の撤去に関する要求決議について	5月30日
米軍人の犯罪行為に対する抗議決議について	5月30日
昭和56年産さとうきび最低生産者価格引上げ等に関する意見書について	9月30日
核戦略爆撃機 B - 52の飛来に抗議し即時撤去を要求する決議について	12月14日

昭和57年（1982年）

件 名	議 決 月 日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する意見書について	3月11日
米陸軍燃料ポンプ場及び燃料輸送パイプの即時撤去に関する要請決議について	3月23日
核兵器全面禁止と軍備縮小促進に関する意見書	3月26日
第九次道路整備5箇年計画の策定に関する決議	3月26日
第42回国民体育大会関係施設整備等に関する市町村財政対策に関する要請決議	3月26日
夜遊び防止に関する宣言決議について	6月24日
地域の公共交通確保に関する意見書について	6月24日
沖縄開発庁の存続に関する要請決議について	6月24日
核戦略爆撃機 B - 52の飛来に抗議し、即時撤去を要求する決議について	7月28日
航空機燃料譲与税の政令に関する意見書について	8月5日
暴力団排除に関する宣言決議について	10月28日
沖縄開発庁の二局制存続に関する要請決議	12月27日
第42回国民体育大会開催に関する決議	12月28日

昭和58年（1983年）

件 名	議 決 月 日
米軍基地排水溝から民間住宅地内浸水に関する要請決議	3月2日
米軍基地内における米兵による日本人刺殺事件に関する抗議決議について	3月16日
B - 29核戦略爆撃機の飛来に抗議する決議について	3月16日
米軍人による北前区住民地域での続発する犯罪行為を糾弾し、抗議する決議	6月15日
国立病院・療養所の充実強化に関する意見書について	12月20日

住宅防音家屋空調施設維持費に関する意見書について	12月20日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する要請決議について	12月20日
区域指定告示以後の個人住宅防音工事助成に関する意見書について	12月20日
区域指定告示以後の個人住宅防音工事助成に関する要請決議について	12月20日

昭和59年（1984年）

件 名	議 決 月 日
暴力排除に関する宣言決議について	3月6日
上勢頭、下勢頭地域内における米軍住宅建設に対する意見書（案）	4月19日
道路整備に関する意見書（案）について	6月20日
米軍基地内における日本人警備員の短銃携帯反対に関する意見書（案）について	6月20日
地方財政対策に関する意見書について	8月6日
シートベルト着用推進に関する宣言決議について	9月18日
国庫補助負担金引き下げによる地方負担転嫁反対に関する決議について	9月27日
国庫補助負担率引下げによる地方負担転嫁反対に関する意見書について	9月27日
在日米軍に対する「思いやり予算」による家族住宅建設に反対する決議案について	9月27日
爆音被害の除去に関する意見書案について	9月27日
爆音被害の除去に関する要請決議案について	9月27日
少額貯蓄の現行利子非課税制度の継続を求める意見書（案）について	9月29日
核戦略爆撃機 B - 52の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する決議について	10月25日
B - 52核戦略爆撃機の飛来に関する抗議決議書について	11月13日
北前地区における米軍人による暴行傷害事件に関する抗議決議書について	12月25日

昭和60年（1985年）

件 名	議 決 月 日
F 4 E ファントム、F 5 タイガー 戦術戦闘機の飛来に嚴重抗議し、即時撤去を要求する意見書について	2月21日
F 4 E ファントム、F 5 タイガー 戦術戦闘機の飛来に嚴重抗議し、即時撤去を要求する決議について	2月21日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する意見書について	2月21日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する要請決議について	2月21日
区域指定告示以後の個人住宅防音工事助成に関する意見書について	2月21日

区域指定告示以後の個人住宅防音工事助成に関する要請決議について	2月21日
米軍人による日本人刺殺事件に関する意見書について	2月21日
米軍人による日本人刺殺事件に関する抗議決議書について	2月21日
北谷町平和の都市宣言	3月12日
石綿問題をめぐる駐留軍労働者の職場環境の整備及び拳銃携帯の撤廃等 に関する意見書	6月22日
那覇空港の自衛隊との共同使用をやめ、民間空港専用化に関する意見書	9月18日
首里城復元等首里城公園構想にかかる予算の確保に関する要請決議	9月18日
国保財政の危機打開に関する意見書	9月26日

昭和61年（1986年）

件 名	議 決 月 日
F 4 E ファントム及びF 5 E タイガー戦術戦闘機の飛来に嚴重抗議し、即時撤去を要求する意見書	2月20日
F 4 E ファントム及びF 5 E タイガー戦術戦闘機の飛来に嚴重抗議し、即時撤去を要求する抗議決議書	2月20日
岩国基地からの米軍戦闘機移駐に抗議し即時撤去を要求する決議書	8月4日
地方議会における参考人・議会運営委員会の法制化に関する意見書	10月2日
少額貯蓄非課税制度の見直しに関する意見書	10月2日
B - 52核戦略爆撃機の飛来に関する抗議決議書	10月4日
B - 52 G 型核戦略爆撃機の飛来に関する抗議決議書	12月1日
M L C 関係職場へのH P T 導入及び海兵隊クラブ従業員の大量解雇等合理化計画の撤回及び駐労雇用の安定確保に関する意見書	12月25日
公共事業費の国庫補助負担率の引下げ措置反対に関する意見書	12月25日
国民健康保険制度に対する都道府県負担の導入反対に関する意見書	12月25日
公立学校事務職員等の給与の国庫負担削減反対に関する意見書	12月25日

昭和62年（1987年）

件 名	議 決 月 日
北谷町交通安全都市宣言決議書	3月12日
売上税（大型間接税）の新設と少額貯蓄非課税制度の廃止について反対する意見書	3月17日
F - 4 E ファントム、F - 5 E タイガー及びA V - 8 B ハリアー垂直離着陸機の嘉手納基地移駐に抗議し即時撤去を要求する決議書	3月25日

F - 16戦闘機の嘉手納基地への一時移駐計画即時撤回を要求する決議	6月22日
駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書	6月22日
在沖米海兵隊クラブ日本人従業員の大量解雇撤回に関する意見書	7月16日
在沖米海兵隊クラブ日本人従業員の大量解雇撤回に関する要請決議	7月16日
F - 16ファイティング・ファルコン戦闘機の嘉手納基地飛来に嚴重抗議し、即時撤去を要求する抗議決議	7月16日
爆音被害の除去に関する要請決議	7月16日
B - 52G型核戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する抗議決議	7月27日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する意見書について	8月13日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する要請決議について	8月13日
指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する意見書について	8月13日
指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する要請決議について	8月13日
「被爆者援護法」早期制定に関する決議	9月16日
核兵器使用禁止及び核兵器廃棄に関する要請決議	9月16日
国民食糧の確保、国土保全および米の市場開放・農産物輸入自由化阻止に関する要請決議	9月16日
第10次道路整備5カ年計画の投資規模確保等に関する意見書	11月7日
本土・沖縄間航空運賃の低減に関する意見書	12月10日
国民健康保険制度の改革に関する意見書	12月10日
学校事務職員、栄養職員の給与費適用除外をとりやめ義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書	12月18日

昭和63年（1988年）

件名	議決月日
北部訓練場内におけるハリアーパッド建設反対に関する意見書	1月12日
B - 52G型核戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する抗議決議	1月12日
F - 4Eファントム、F - 5Eタイガー戦闘機28機要員500人の嘉手納基地一時移駐計画に嚴重抗議し、即時撤回を要求する決議	3月10日
地方議会権能の充実整備等を図る地方自治法改正法案の早期成立に関する意見書	3月28日
地方議会権能の充実整備等を図る地方自治法改正法案の早期成立に関する要請決議	3月28日
コザ看護学校の存続に関する要請決議	3月28日

岩国基地からのA - 4 Mスカイホーク攻撃機19機、OA - 4 Mスカイホーク観測攻撃機8機、要員300人と三沢基地からのF - 16ファイティング・ファルコン戦闘機1個中隊の一時移駐計画に嚴重抗議し、即時撤回を要求する決議	4月25日
キャンプ瑞慶覧施設建設工事に伴う地滑り事故に対する抗議決議	4月25日
湖水訓練中止を求める抗議決議	6月21日
国庫補助負担率の復元に関する意見書	7月4日
国庫補助負担率の復元に関する緊急要請決議	7月4日
北谷町宮城海岸全域に亘るパトロール強化と宮城、浜川地内の信号機早期設置要請決議	7月4日
米空母ミッドウェー艦載機とF5Eタイガー戦闘機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する決議	7月12日
過疎地域振興特別措置法の失効後対策に関する意見書	9月9日
戦闘機の曲技飛行訓練に対する抗議決議	9月9日
北前区住民地域での催涙弾爆発事故に関する抗議決議	11月24日
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	12月20日
厚生年金の格差是正に関する意見書	12月20日
在沖米軍基地内住宅建設の中止と遊休化貸住宅の救済に関する要請決議	12月20日
第26戦術戦闘訓練飛行隊の嘉手納基地への固定配備に反対する決議	12月20日

平成元年（1989年）

件 名	議 決 月 日
ズケラン基地からのジェット燃料大量流出に対する抗議決議	2月1日
飲酒運転を撲滅し交通死亡事故を抑止する宣言決議	3月15日
消費税法の廃止を求める意見書	3月28日
尚家所有文化財の県内保管に関する意見書	3月31日
沖縄近海における米海軍水爆搭載機の水没事故に対する意見書	6月13日
「慰霊の日」の休日廃止に反対し存続を求める意見書	6月13日
米軍輸送ヘリコプターCH46型の墜落事故に対する抗議決議	6月13日
自衛隊機の嘉手納基地への一時使用計画中止を求める意見書	7月20日
日米合同演習のための嘉手納基地への戦闘機大挙飛来に対する抗議決議	7月20日
都市型戦闘訓練施設の建設中止に関する要請決議	9月29日
B - 52戦略爆撃機の嘉手納飛行場への飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する決議	10月3日

F - 16戦闘機の大学飛来に嚴重抗議し即時撤去を求める決議	10月19日
B - 52戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する意見書	10月24日
B - 52戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する決議	10月24日
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	12月19日
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する要請決議	12月19日
B - 52戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する意見書	12月26日
B - 52戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する決議	12月26日

平成2年(1990年)

件名	議決月日
B - 52戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する意見書	1月16日
B - 52戦略爆撃機の飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する決議	1月16日
離島医療の充実強化に関する要望決議	3月30日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する意見書	5月16日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する要請決議	5月16日
防音助成対象指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する意見書	5月16日
防音助成対象指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する要請決議	5月16日
育児休業法の制定に関する意見書	6月11日
暴力団壊滅と治安維持の強化に関する意見書	11月1日
B - 52戦略爆撃機の嘉手納飛行場への飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する意見書	12月19日
B - 52戦略爆撃機の嘉手納飛行場への飛来に嚴重抗議し即時撤去を要求する決議	12月19日
北方領土の早期返還に関する要望決議	12月19日
看護婦の大幅増員と確保等に関する意見書	12月19日

平成3年(1991年)

件名	議決月日
中東湾岸戦争の早期終結と平和的解決を求める宣言決議	2月22日
暴力団壊滅のための取締強化と暴力団対策法の立法促進に関する決議	3月28日
クラーク基地閉鎖に伴うC141大型輸送機の嘉手納飛行場への移駐に反対し、即時撤去を要求する意見書	9月17日
クラーク基地閉鎖に伴うC141大型輸送機の嘉手納飛行場への移駐に反対し、即時撤去を要求する決議書	9月17日

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	9月27日
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する要請決議	9月27日
第八次治水事業五カ年計画における大幅な事業費の確保に関する意見書	9月27日
第八次治水事業五カ年計画における大幅な事業費の確保に関する要請決議	9月27日
実効ある「看護婦確保法」の制定を求める意見書	12月17日

平成4年（1992年）

件 名	議 決 月 日
米軍基地内におけるPCBによる環境汚染に関する意見書	2月24日
米軍基地内におけるPCBによる環境汚染に対する抗議決議	2月24日
ゆとり宣言	3月30日
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	9月30日
第三次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画の策定及び投資規模の大幅な拡大に関する意見書	9月30日
駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書	9月30日
第十一次道路整備五箇年計画の投資規模拡大等に関する意見書	9月30日
自治体環境宣言	9月30日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する意見書	11月9日
住宅防音家屋空調施設維持費に関する要請決議	11月9日
防音助成対象指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する意見書	11月9日
防音助成対象指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する要請決議	11月9日
佐川急便事件の真相解明を求める意見書	12月18日

平成5年（1993年）

件 名	議 決 月 日
沖縄県における駐留軍用地の返還方法並びに跡地利用の促進に関する意見書	6月24日
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	6月24日
嘉手納基地内での米軍ヘリコプター事故に関する意見書	9月16日
嘉手納基地内での米軍ヘリコプター事故に関する抗議決議	9月16日
沖縄における厚生年金（船員保険を含む）の本土並完全格差是正に関する意見書	9月24日
米空軍第353特殊作戦群の嘉手納基地常駐に嚴重抗議し、即時撤去を要求する意見書	10月7日

米空軍第353特殊作戦群の嘉手納基地常駐に嚴重抗議し、即時撤去を要求する決議	10月7日
学校給食用牛乳等助成制度の堅持に関する意見書	12月22日
米軍ヘリコプターの救難用具落下事故に嚴重抗議し、綱紀肅正の徹底を要求する抗議決議	12月24日
F/A - 18ホーネット戦闘攻撃機墜落事故に嚴重抗議し、演習の即時中止と撤去を要求する抗議決議	12月24日

平成6年(1994年)

件名	議決月日
F - 15C戦闘機墜落事故に嚴重抗議し訓練の即時中止と嘉手納基地撤去を要求する意見書	4月5日
F - 15C戦闘機墜落事故に嚴重抗議し訓練の即時中止と嘉手納基地撤去を要求する抗議決議	4月5日
CH - 46型中型ヘリコプター墜落事故に嚴重抗議し、同機種 of 即時飛行中止と普天間基地の撤去を要求する意見書	4月5日
CH - 46型中型ヘリコプター墜落事故に嚴重抗議し、同機種 of 即時飛行中止と普天間基地の撤去を要求する抗議決議	4月5日
国立病院・療養所の拡充強化を求める意見書	6月22日
入院患者の給食費等に対する現行制度の堅持に関する意見書	6月22日
義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	6月22日
「障害者対策に関する新長期計画」推進にあたっての意見書	6月22日
AV - 8ハリヤー機墜落事故に嚴重抗議し飛来と訓練の即時中止を要求する意見書	8月22日
AV - 8ハリヤー機墜落事故に嚴重抗議し飛来と訓練の即時中止を要求する抗議決議	8月22日
経済連製糖工場の稼働存続に関する要請決議	8月22日
宝珠山防衛施設庁長官発言に対する抗議決議	10月5日
消費税増税を撤回し食料品等の非課税を求める意見書	12月19日
年金制度改悪に反対し、公的年金制度の拡充を求める意見書	12月19日

平成7年(1995年)

件名	議決月日
沖縄県立中部病院の存続と拡充強化に関する意見書	3月30日
沖縄県立中部病院の存続と拡充強化に関する決議	3月30日
核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書	3月30日
国民のための良い看護実現に関する意見書	6月30日
義務教育諸学校の学校事務職員及び栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	6月30日
A V - 8 ハリアー攻撃機の墜落に嚴重抗議し飛来と一切の訓練の中止を求める意見書	9月5日
A V - 8 ハリアー攻撃機の墜落に嚴重抗議し飛来と一切の訓練の中止を求める決議	9月5日
米兵による少女暴行事件に対する意見書	9月21日
米兵による少女暴行事件に対する抗議決議	9月21日
中華人民共和国・フランスの核実験再開に抗議し、即時中止を求める決議	9月21日
横田基地常駐のC - 130輸送機等の嘉手納基地への一時移駐に反対する抗議決議	9月21日
F - 15C戦闘機の墜落に嚴重抗議し訓練の即時中止を求める意見書	10月20日
F - 15C戦闘機の墜落に嚴重抗議し訓練の即時中止を求める抗議決議	10月20日
米軍基地からの油流出事故に対する意見書	10月25日
米軍基地からの油流出事故に対する抗議決議	10月25日
交通死亡事故抑止に関する宣言決議	12月20日

平成8年(1998年)

件名	議決月日
普天間基地の全面返還に伴う嘉手納基地の機能強化に断固反対する意見書	4月18日
普天間基地の全面返還に伴う嘉手納基地の機能強化に断固反対する決議	4月18日
義務教育諸学校の学校事務職員及び栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	6月27日
「シンデレラタイム」アピールに関する決議	6月27日
飲酒運転撲滅宣言	6月27日
普天間基地返還に伴うヘリポート基地の嘉手納基地への移設に断固反対する意見書	8月6日
普天間基地返還に伴うヘリポート基地の嘉手納基地への移設に断固反対す	8月6日

る決議	
住宅防音家屋空調施設維持費に関する意見書	9月2日
防音助成対象指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する意見書	9月2日
第9次治水事業五箇年計画の投資規模拡大に関する意見書	9月27日
国民の願いに応える公的介護保障の確立を求める意見書	9月27日
米軍ミサイルコンテナ落下事故に嚴重抗議し、安全管理及び綱紀肅正の徹底を要求する意見書	10月31日
米軍ミサイルコンテナ落下事故に嚴重抗議し、安全管理及び綱紀肅正の徹底を要求する抗議決議	10月31日
消費税の引き上げに反対する意見書	12月20日
米軍戦闘攻撃機による爆弾投棄に関する意見書	12月20日
米軍戦闘攻撃機による爆弾投棄に関する抗議決議	12月20日

平成9年(1997年)

件 名	議 決 月 日
米軍A V - 8 Bハリアー攻撃機による劣化ウラン弾発射事件に対する意見書	2月17日
米軍A V - 8 Bハリアー攻撃機による劣化ウラン弾発射事件に対する抗議決議	2月17日
キャンプ瑞慶覧米軍基地におけるPCBによる環境汚染に対する意見書	2月24日
キャンプ瑞慶覧米軍基地におけるPCBによる環境汚染に対する抗議決議	2月24日
「沖縄県立看護大学」についての意見書	3月31日
医療費の負担増に反対し、2兆円減税を求める意見書	3月31日
米軍用地収用特措法の改悪に反対する決議	3月31日
F - 15戦闘機の風防ガラス落下事故に対する意見書	6月4日
F - 15戦闘機の風防ガラス落下事故に対する抗議決議	6月4日
義務教育諸学校の学校事務職員および栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	6月27日
駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長を求める意見書	6月27日
沖縄開発庁の存続に関する意見書	6月27日
郵政事業分割・民営化に反対する意見書	6月27日
沖縄開発庁の存続・強化に関する意見書	9月26日
郵政省解体に反対する意見書	9月26日

平成10年（1998年）

件 名	議 決 月 日
患者・国民の生命をおびやかす二交替制勤務の導入・撤回を求める意見書	3月26日
保育施策の充実に関する意見書	3月26日
医療保険制度の連続的改悪に反対し、安心してかかりやすい医療の充実を求める意見書	3月26日
嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議決議	6月2日
義務教育諸学校の学校事務職員および栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	6月26日
米軍による環境汚染の徹底的調査及び浄化を求める意見書	10月6日
米軍人による女子高校生ひき逃げ事件に関する意見書	10月15日
米軍人による女子高校生ひき逃げ事件に関する抗議決議	10月15日
年金制度改定に関する意見書	12月22日

平成11年（1999年）

件 名	議 決 月 日
嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練の中止を求める意見書	3月4日
嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練の中止を求める決議	3月4日
岩国基地所属F A - 18ホーネット等の嘉手納基地への一時移駐に反対する抗議決議	3月4日
国立病院・療養所の存続・拡充を求める意見書	3月29日
主要国首脳会議（サミット）の沖縄開催に関する意見書	3月29日
乳幼児の医療費無料化制度の創設を求める意見書	3月29日
嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練に対する意見書	4月19日
嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議決議	4月19日
A V - 8 B ハリアー攻撃機の墜落炎上事故に厳重抗議し訓練の即時中止を求める意見書	6月8日
A V - 8 B ハリアー攻撃機の墜落炎上事故に厳重抗議し訓練の即時中止を求める抗議決議	6月8日
地方分権の実現に関する意見書	6月28日
地方分権の実現に関する決議	6月28日
30人以下学級の早期実現を求める意見書	6月28日
豊かな教育を実現するための教育予算の拡充と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	6月28日

少年の深夜はいかい防止宣言決議	6月28日
キャンプ瑞慶覧からの油流出事故に対する意見書	8月17日
キャンプ瑞慶覧からの油流出事故に対する抗議決議	8月17日
A V - 8 B ハリアー攻撃機飛行訓練再開に関する意見書	9月16日
A V - 8 B ハリアー攻撃機飛行訓練再開に関する抗議決議	9月16日
介護保険制度の緊急改善を求める意見書	9月28日
北谷町駐留軍用地跡地の利用の円滑な推進に関する要請決議	9月28日
基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請決議	9月28日
北谷町宮城地先埋立地への一般廃棄物の不法投棄に関する意見書	11月19日
「カテナエアロクラブ」のセスナ機の緊急着陸に関する意見書	12月14日
「カテナエアロクラブ」のセスナ機の緊急着陸に関する抗議決議	12月14日
沖縄本島周辺空域における米軍管理の航空機進入管制権の早期返還を求める意見書	12月14日

平成12年（2000年）

件 名	議 決 月 日
嘉手納基地における米海軍第5空母航空団による訓練の実施に関する意見書	1月28日
嘉手納基地における米海軍第5空母航空団による訓練の実施に関する抗議決議	1月28日
ブレア英国首相招聘に関する要請決議	1月28日
義務教育諸学校の学校事務職員および栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	6月28日
米海兵隊員による女子中学生への準強制わいせつ事件等に関する意見書	7月10日
米海兵隊員による女子中学生への準強制わいせつ事件等に関する抗議決議	7月10日
食品衛生法の改正と充実強化に関する意見書	9月27日
育児・介護休業法の拡充と保育施策の拡充を求める意見書	9月27日
30人以下学級の早期実現を求める意見書	9月27日
介護保険の改善と医療保険制度に関する意見書	9月27日
住宅防音工事助成対象の拡大及び助成内容の拡充に関する意見書	9月27日
日米地位協定の見直しに関する意見書	9月27日
「地震防災対策特別措置法」の改正に関する意見書	12月14日

平成13年（2001年）～ 3月

件 名	議 決 月 日
米海兵隊員による女子高校生に対する強制わいせつ事件に関する抗議決議	1月17日
米海兵隊員による女子高校生に対する強制わいせつ事件に関する意見書	1月17日
米海兵隊員による女子高校生に対する強制わいせつ事件に関する要請決議	1月17日
アール・ヘイルストン在沖米四軍調整官の発言に関する抗議決議	2月15日
米海兵隊員による連続放火事件に対する抗議決議	2月15日
米海兵隊員による連続放火事件に対する意見書	2月15日
米兵による器物損壊事件に関する抗議決議	2月22日
米兵による器物損壊事件に関する意見書	2月22日
嘉手納基地にかかる下水道料金配分問題の早期解決に関する決議	3月26日
自衛官による女子中学生暴行事件に関する抗議決議	3月26日
自衛官による女子中学生暴行事件に関する意見書	3月26日
地域農業と農家経営を守るために緊急輸入制限（セーフガード）の発動を求める意見書	3月26日

意見書・決議抜粋

北前地区における米軍人による暴行傷害事件に関する抗議決議書

北谷町議会は、基地あるが故に引き起こされる米軍人による犯罪行為や地域住民とのトラブル、傷害事件等が絶えないことについて、極めて遺憾なものと憂慮し、その度ごとに抗議し、米軍の綱紀の肅正を強く求めてきたところであるが、またしても怒るべき凶悪暴行傷害事件が発生した。

去る12月14日午後10時20分頃、字北前245番地の自宅屋敷内で稲嶺盛功さんが、キャンプフォスター内の第3海兵師団本部大隊所属のジム・バーバ2等兵の不法侵入によって棒で殴られ重傷を受けるという恐るべき凶悪事件が発生した。

北前区では昭和58年5月31日米軍人による強盗傷害事件を引き起し店主に重傷を負わせている。

このような凶悪事件で町民は自らの居住圏でさえ安心して生活できないことを、目のあたりに見せつけられ、激しい憤りをおぼえるものである。

米軍人によるこのような戦場意識まるだしの凶悪事件は戦場で人殺しを最大目的とする行為が人名や人権を軽視する軍隊の本質に原因があり、又その根本的要因は諸悪の根源である軍事基地にある。

このような鬼畜にも劣る残虐な暴行傷害事件を惹起した米軍と県民の意志を無視して基地を提供している日本政府に対し厳重に抗議するとともに凶悪犯に対しては町民が納得のいく厳罪に処し、被害者に対しては速やかに謝罪し完全なる補償を行うよう強く要求するものである。

上記決議する。

昭和59年12月25日

沖縄県北谷町議会

あて先

総理大臣、防衛施設庁長官、外務大臣、キャンプフォスター第3海兵師団司令官
在沖米国総領事、那覇防衛施設局々長、県知事、県議会議長、防衛庁長官

B - 52核戦略爆撃機の飛来に関する抗議決議書

B - 52 G型核戦略爆撃機10機とK C - 135空中給油機3機が、天候不順を理由に嘉手納基地に飛来してきた。

B - 52核戦略爆撃機の飛来は、復帰後26回を数え、北谷町議会は飛来の度ごとに、いかなる理由があるにせよ本県への飛来は容認できないとして嚴重に抗議するとともに、再飛来阻止を強く要求してきた。

しかるに、たび重なる抗議と町民の意思を無視し、10月3日、天候不順を理由に飛来し、町民に大きな不安を与えていることは誠に遺憾であり、嚴重に抗議する。

B - 52核戦略爆撃機は、過去に墜落炎上事故を起こし、町民に強い衝撃と恐怖を与えた。

本町は、周辺が基地に囲まれ、軍用機のエンジンの調整音、さらには住民地域上空での旋回飛行練習や離着陸によって日常的な爆音被害をはじめ各種基地被害に悩まされている町民にとって、これ以上の差別と犠牲の強要は、断じて許すことはできない。

よって、北谷町議会は町民の生命と安全を守り、平和を願う立場からB - 52核戦略爆撃機の強行飛来に対し嚴重に抗議するとともに、即時撤去と、今後いかなる理由があるにせよ、再び飛来することがないように強く要求する。

上記決議する。

昭和61年10月4日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官 衆・参議長

嘉手納基地司令官 在沖米国総領事 那覇防衛施設局々長 県知事 県議会議長

爆音被害の除去に関する要請決議

憲法は、すべての国民に健康で文化的な生活を営む権利を保障しております。しかしながら、われわれ北谷町民は、嘉手納基地あるがゆえに各種の被害を受け続けてまいりました。わけても、米軍機の離着陸、誘導、エンジン調整、住民居住地域上空での低空及びF15イーグル戦闘機のアクロバット飛行訓練等による爆音被害は、町民の心身の健康を害し、生活環境を破壊し、日常活動を著しく侵害、混乱させております。

当町議会は、これまでも関係機関に対して被害の実情を訴え、抗議をくり返し環境改善を求めてまいりましたが、未だに抜本的な解決がなされず誠に遺憾であります。

とくに復帰の際の日米共同声明では、「基地の整理縮小」をうたいながら嘉手納米軍基地はますます機能強化されつつあり、町民の受ける基地被害は増幅するばかりであります。

よって北谷町議会は、町民に著しい生活障害を与えている爆音被害を速やかに除去し、町民が人間として生きる環境をとりもどすため、下記事項を厳守するようここに強く要請します。

記

1. 午後7時から翌朝午前7時までの航空機の離着陸及びエンジン調整の禁止。
2. F15イーグル戦闘機によるアクロバット飛行訓練の禁止。
3. 住民居住地域上空での航空機の旋回飛行、訓練飛行、低空飛行の禁止。
4. 住民居住地域での航空機騒音を環境基準の類型指定1. W E C P N L 70以下にすること。

上記決議する。

昭和62年7月16日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

嘉手納基地司令官 駐日米国大使 防衛庁長官 防衛施設庁長官 県知事
在沖米国総領事 那覇防衛施設局局長 外務大臣 県議会議長

住宅防音家屋空調施設維持費に関する要請決議について

極東最大の嘉手納米軍飛行場をかかえる北谷町民は、戦後42年間航空機の離着陸、エンジン調整、住民地域上空での旋回飛行訓練、アクロバット飛行訓練など激しい爆音被害によって日常生活に大きな障害をきたし、憲法上保障されている人間としての最低限度のくらしすらできなくなっているのが現状であります。

それだけに政府は、地域住民に対する爆音被害緩和策として「防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律」に基づいて住宅防音工事の助成を行っており、当町において既に75.2%の工事が完了しております。

ところが、住宅防音工事に伴って、室内の温度調節を行わなければならなくなってまいりました。その結果、空調施設の維持管理に要する経費は町民にとって過大な負担を強いられ経済生活を著しく圧迫しております。そのため、住宅防音完了世帯の中には空調施設を作動させず放置し、空気循環の悪い密閉状態の室内での生活を余儀なくされ、町民の健康状態が心配されるむきもでてきて居ります。

御承知のように運輸省所轄の新東京国際空港周辺の千葉県成田市や芝山町では、すでに「新東京国際空港民家防音家屋及び空調施設維持管理補助金」が交付されております。国家の方針や施策に起因し、結果として地域住民に被害を与えていることは、成田市、芝山町においても、また本町においても何ら相違するところはありません。したがって本町の爆音被害緩和策として施工されている住宅防音家屋についても維持管理費は原因者負担の立場から国の責任において負担すべきであると考えます。

沖縄県は亜熱帯気候のため、空調施設の使用期間及び1日当りの使用時間の長いことや、台風による破損、さらに本町は西海岸に面している関係上、塩害がひどい地域であります。

防音工事により設置済みの空調施設は11年も経過し、既にそれに耐えられなくなった空調施設が数多く見受けられます。これらの施設についても国の責任において負担し取り替えすべきものと考えます。

よって本町議会は、住宅防音家屋空調施設の維持管理費を全額国庫から負担されるよう決議をもって強く要請する。

以上決議する。

昭和62年8月13日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 原健三郎 殿

参議院議長 藤田正明 殿

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長 稲葉誠一 殿

参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長 川原新次郎 殿

衆議院議員 上原康助 殿

衆議院議員 小渡三郎 殿

衆議院議員 瀬長亀次郎 殿

衆議院議員 宮里松正 殿

衆議院議員 玉城栄一 殿

参議院議員 大城真順 殿

参議院議員 伊江朝雄 殿

参議院議員 喜屋武真栄 殿

参議院議員 大浜方栄 殿

指定区域告示以後の個人住宅防音工事助成に関する意見書について

北谷町民は、嘉手納飛行場から派生する基地被害によって、町民生活は著しく破壊され、憲法上保障されている健康で文化的な最低限度の生活を営む権利さえ侵されているのが現状であります。

このような中で政府は、町民生活に大きな障害となっている爆音被害を緩和するため「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」を適用して個人住宅防音工事を進めている現状にあります。

本町においては、昭和53年12月28日町内一部地域がうるささの指数（W E C P N L）85以上の防音助成指定区域告示を受け、昭和56年7月18日に一部地域がうるささの指数（W E C P N L）80以上の防音助成指定区域告示、昭和58年3月10日に残る地域がうるささの指数（W E C P N L）75以上の防音助成指定区域告示を受け、現在全町域が防音工事助成の指定区域として告示を受けております。しかしながら第一次告示地域、第二次告示地域、第三次告示地域毎に防音工事助成指定区域告示時点に、現に存在した住宅だけが防音工事助成の対象となり、告示以後に新築した住宅はその対象外となり、地域毎にドーナツ現象が生じているのが現状であります。

告示以後、家屋新築、分家は当然であり助成対象外となる現在の制度は、周辺的生活環境の整備という法律の趣旨が生かされず、すべての住民、居住者が等しくその法の恩恵を受けられないとなると極めて重大な問題であり、法の下に平等に則り町民の全家屋が防音工事助成の対象となるよう制度の改定が求められているところであります。

よって北谷町議会は、「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」を速やかに改定されるよう地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出し、強く要請します。

昭和62年8月13日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣	中曽根康弘	殿
大蔵大臣	宮沢喜一	殿
防衛庁長官	栗原祐幸	殿
防衛施設庁長官	友藤一隆	殿

核兵器使用禁止及び核兵器廃棄に関する要請決議

我が国は、世界最初の核被爆国であり、広島は8月6日、長崎は同9日に被爆42周年を迎えました。

原爆によって、両市は一瞬にして壊滅し、数10万もの尊い人命を奪い去ったばかりでなく、今日なお原爆被爆者の生命を脅かし続けております。

私たち町民は、日本国憲法にうたわれている平和の理念を基調として、健康で文化的な生活向上をめざし、日々努力を重ねており平和なくしては、その実現はありえないと考えます。

ところが、近年地球規模で核軍縮が叫ばれる一方、核軍拡競争はとどまるところを知らず、核兵器の大量備蓄と核実験が依然として続けられている状況であります。そのことは、世界平和に大きな脅威をもたらし、断じて容認できるものではありません。

よって、世界の恒久平和と、広島、長崎の惨禍を二度と繰り返さないためにすべての核保有国に対し、人類生存の敵である核兵器の使用を禁止し、速やかに廃棄されるよう強く要請いたします。

上記決議する。

昭和62年9月16日
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

アメリカ合衆国大統領 殿
ソヴィエト社会主義共和国連邦 書記長 殿
フランス共和国大統領 殿
イギリス国首相 殿
中華人民共和国首相 殿

F 4 E ファントム、F 5 E タイガー戦闘機28機要員500人の 嘉手納基地一時移駐計画に嚴重抗議し、即時撤回を要求する決議

嘉手納基地報道部は2月12日報道で、フィリピンクラーク空軍基地の滑走路補修工事の為、在比米第13空軍第3戦術戦闘航空団第90戦術戦闘中隊のF 4 E ファントム戦闘機17機、第26侵略中隊のF 5 E タイガー11機の計28機、要員500人が3月24日から約1ヶ月嘉手納空軍基地に移駐し、沖縄周辺空域で通常訓練を実施すると通告してきた。

本会は、これまで、ことある度に嘉手納基地への一時移駐計画及び通常訓練に対しては、断固反対を表明し、基地司令官、日米両国政府、知事、県議会議長に嚴重抗議と撤回を訴え続けてきたところであるが反省することなくクラーク基地の補修工事を理由にまたしても一時移駐及び通常訓練を通告してきたことは、誠に遺憾であり、いかなる理由があるにせよ容認できるものではない。

北谷町民は嘉手納基地からの爆音被害を日常的に被っている上に、フィリピンクラーク基地からの一時移駐及び訓練展開によって、更なる爆音による被害を押しつけられることになり、平穏で静かな生活環境を求める町民意志を、いちじるしく侵害するものである。

よって北谷町議会は町民の生命と生活をおびやかす一連の移駐計画に対し基地司令官、日米両国政府に断固抗議するとともに即時一時移駐計画を撤回するよう強く求めるものである。

上記決議する。

昭和63年3月10日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

米国大統領 内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官

嘉手納基地司令官 那覇防衛施設局々長 在沖米国総領事 県知事 県議会議長

ズケラン基地からのジェット燃料大量流出に対する抗議決議

1月31日午前8時30分頃、大量のジェット燃料が普天間川に流出した事故は、海浜や海面を汚染せしめ魚貝類を死滅させ、漁民はもとより地域住民に多大な損害と不安を与えた。

またキャンプ・フォスター基地と国道周辺の河川には多量の燃料が流れ出し、付近一帯に燃料の臭いがたちこめる中で、米軍、警察、消防署等が出動し厳重警戒にあたるなど一触即発の状況であった。この事故で火災でも起きたならば周囲はたちまち火の海となる危険をはらみ、燃料送油パイプの恐ろしさをまざまざと感じ、町民は大きなショックを受けている。

このようなジェット燃料流出事故は昭和57年3月20日にも発生し町議会においても厳重に抗議を行ってきたところである。にもかかわらず今回またジェット燃料流出事故が発生したことは、米軍のずさんな施設管理が原因であることは明らかである。

よって北谷町議会は、町民の生命と財産を守り、安心して生活できる環境と漁民に対する適切なる完全補償を求めると同時に燃料送油パイプの即時撤去を強く求める。

上記決議する。

平成元年2月1日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

在沖米陸軍基地司令官 在沖米国総領事 那覇防衛施設局局長 県知事
県議会議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛施設庁長官

クラーク基地閉鎖に伴うC141大型輸送機の嘉手納飛行場への移駐に反対し、即時撤去を要求する意見書

フィリピン・ピナトゥボ山の噴火で米空軍クラーク基地の閉鎖に伴いC141大型輸送機が嘉手納飛行場に移駐していることがこのほど明らかとなり、北谷町民に大きな不安を与えている。

このことは、北谷町民が長い間求め続けている爆音のない平穏で安心して生活出来る住環境にも逆行し、増々爆音に拍車をかけ、日本国憲法で保障されている国民としての最低限度の権利さえ踏みにじる軍事優先の行為であり断じて容認出来るものではない。

本町は、広大な嘉手納飛行場に接していることから、町民は日常的に基地内での軍用機のエンジン調整や住民地域上空を旋回しての離着陸訓練等で爆音に悩まされている現状にある。このような中で、クラーク基地からのC141大型輸送機のほか、いかなる軍用機の移駐もたとえ一時的であれ町民に新たな不安を押しつけることであり、絶対に許されるものではない。

よって、北谷町議会は町民の健康と安心して生活が営まれる環境を守る立場から、C141大型輸送機の移駐に反対し、即時撤去を要求する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月17日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官 那覇防衛施設局長
沖縄県知事

米軍基地内におけるPCBによる環境汚染に対する抗議決議

去る1月31日付の新聞で、米議会機関の作成した米国海外基地の環境問題に関する二種類の調査報告書を、反核平和運動国際ネットワークの太平洋軍備撤廃運動（PCDS）が人手し、公表したと報じられている。

その中で、嘉手納基地がポリ塩化ビフェニールによって、環境汚染されているとのこととで嘉手納基地に隣接する町民は、大きな衝撃を受けている。

特に町民は、基地内にどのような危険物質が蓄蔵され、使用されているのか知るすべもなく、ただ不安だけが募るばかりであり絶対に容認できるものではない。

このような中で、今回発生したポリ塩化ビフェニールの流出事故は、今もなお米軍が占領意識まらだしのずさんな基地管理に起因するものであると云っても過言ではない。

ポリ塩化ビフェニールは、1968年に北九州市のカネミ倉庫が製造した米ぬか油に混入し、これを食用した人たちの間に油症と呼ばれる特異な症状をもつ中毒が発生した事件、さらに福岡県を中心に広島県、山口県、長崎県など西日本全域におよび大きな社会問題になったことを思いおこすと、大変な有毒物質であることは言うまでもない。

このような危険物質の使用が地位協定の中で、取り決めがないからといって許されるものではない。

よって、北谷町議会は、町民の生命の安全が確保する立場から、今回の流出事故に対し厳重に抗議するとともに汚染場所の完全復旧と、これら危険物質の即時撤去を強く要求する。

上記、決議する。

平成4年2月24日
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域四軍調整官 嘉手納基地司令官

沖縄県における駐留軍用地の返還方法並びに跡地利用の促進に関する意見書

沖縄県における駐留軍用地は、復帰以後においても日米安全保障条約に基づく地位協定を実施するため、今なお継続使用を余儀なくされております。

そのため、他の都道府県においては類を見ない膨大な軍事基地が存在することになり、県土面積の約11パーセント特に沖縄本島においては約20パーセントを占めるほか、米軍の専用施設としては実に全国の75パーセントが本県に集中するなど、依然として基地の密度は著しく高い状況にあります。

特に、当町においては、今なお57パーセントの基地が存在しており、まちづくり推進のうえで大きな障害となっております。

基地の整理縮小による返還も逐次行われているところでありますが、駐留軍用地の具体的な跡地利用に関する実施計画等が何ら策定されていない状況における返還の在り方は、関係地主に大きな不満と不安を与えております。

さらに、今日まで返還された駐留軍用地の実態は、長期にわたり遊休化し、その間の補償もないまま使用収益をあげることができない関係地主の経済的損失ははかり知れないものがあります。したがって、北谷町議会ではこのような問題を解決するため、駐留軍用地の返還方法並びに跡地利用の促進に関し、下記事項を含めた特別措置法の制定を強く要請いたします。

記

1. 返還方法等についての措置

日米間の合意により返還される駐留軍用地については、跡地の有効利用が計画的かつ円滑に推進されるよう、返還に際して十分な予告期間を設けるなど、返還方法等並びに事業実施のための必要な立ち入り調査についての措置を講ずること。

2. 跡地利用の促進についての措置

返還駐留軍用地については、早急に跡地利用計画を策定するとともに、土地区画整理事業又は土地改良事業等の公共事業が実施される場合において、有効利用されるまでの相当期間、関係地主の受ける損失について適切な補償を行う措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出いたします。

平成5年6月24日

沖縄県北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 総務庁長官 防衛庁長官 沖縄開発庁長官
防衛施設庁長官 那覇防衛施設局長 沖縄総合事務局長 衆議院議長
参議院議長 沖縄選出国會議員

嘉手納基地内での米軍ヘリコプター事故に関する抗議決議

平成5年9月1日午後4時半ごろ、米空軍嘉手納基地の誘導路で第18航空団第33救難中隊のHH3救難ヘリコプターが、演習終了後、誘導路を移動中、回転翼の接触事故が発生し、米軍人1人が死亡、1人が重体、3人が負傷した。

基地内で発生した事故ではあるが、今回のような事故が住民地域上空で起きたなら、町民の生命・財産を奪う大惨事になることは必至であり、町民はもとより県民に不安と恐怖を与えたことに強い怒りを覚えている。

米軍の演習による事故及び米軍人の事件は、その都度米軍や関係機関に厳重に抗議し、事件・事故の再発防止を申し入れてきたにもかかわらず、またしても米軍ヘリコプターの事故を起こしたことは、まことに遺憾である。

県内での米軍ヘリコプター事故は、米海兵隊普天間基地でのCH46輸送ヘリコプターの横転事故や残波岬沖で夜間訓練中の墜落事故により乗員3人が死亡するなど、復帰後もすでに16件も発生している。

本町においても昭和53年3月に沖合150メートルの海上で、墜落事故により乗員4人が死亡するという事故があり、嘉手納基地に隣接する地域住民にとって、今回の事故は断じて容認できるものではない。

よって、北谷町議会は町民及び県民の生命・財産を守るため、今回のHH3救難ヘリコプター事故に対し厳重に抗議するとともに、下記事項が早期に実現されるよう強く要請する。

記

1. 事故の原因を徹底的に究明し、その結果を町民及び県民に明らかにすること。
2. 米軍用機の住民地域上空での飛行訓練を即時中止すること。
3. 米軍基地におけるHH3型ヘリコプター及び過去に事故を起こした機種を即時撤去すること。

以上、抗議する。

平成5年9月16日

沖縄県北谷町議会

あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍調整官 在沖米国総領事
在沖米空軍嘉手納基地司令官 沖縄県議会議長

F - 15C 戦闘機墜落事故に嚴重抗議し訓練の即時中止と 嘉手納基地撤去を要求する抗議決議

平成6年4月4日午前9時24分頃、第18航空団第44戦闘中隊に所属しているF - 15C 戦闘機が嘉手納基地を離陸した直後に墜落した。

この事故は通常訓練中に発生したものでパイロット1名は無事脱出したとのことではあるが、墜落現場は住民地域より1キロメートル余の至近距離にあり、また、嘉手納基地弾薬庫地域にも隣接し、町民はもとより県民に強い衝撃と恐怖を与えたことに強い怒りを覚える。

米軍の航空機事故や米軍人、軍属の事件事故は、B - 52墜落事故や基地内でのヘリコプター事故、海上での空中衝突事故等、復帰後も枚挙にいとまがないほど発生している。

特に、宮森小学校への米軍機の墜落事故は多数の若い人命を一瞬のうちに奪い去り、沖縄県民の決して忘れることのない深い悲しみ、怒りとして心の奥底に刻まれている。

我々は、米軍による事件、事故が起きる度に嚴重抗議し再発防止を強く申し入れてきたにもかかわらず、またしてもこのような重大な事故が起きたことはまことに遺憾であり断じて容認できない。このような事故は米軍基地が存在する故に発生するものである。

よって北谷町議会は町民及び県民の生命、財産の安全を確保する立場から、米軍当局に嚴重に抗議し、嘉手納基地の撤去を強く求めるものである。

記

1. 米軍用機の飛行訓練を即時中止すること。
2. 事故の原因を徹底的に究明し、その結果を町民及び県民に明らかにすること。
3. 嘉手納基地を撤去すること。

以上、決議する。

平成6年4月5日
沖縄県北谷町議会

あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍調整官 在沖米国総領事
在沖米空軍嘉手納基地司令官 沖縄県議会議長

米兵による少女暴行事件に対する抗議決議

去る9月4日、本島北部において買い物帰りの小学生が在沖米海兵隊に所属する米兵3人によって拉致され、ガムテープで自由を奪われ暴行を受けるという許しがたい事件が発生した。

今回の事件はレンタカーで待ち伏せするなど、計画的で占領意識丸出しの極めて悪質な深刻な事件であり、町民、県民及び子を持つ親の受けた衝撃は大きな怒りとなって米軍、関係当局に向けられている。

容疑者3人は、米軍捜査当局に逮捕されたものの日本側への引き渡しは行われていない。県民の人権や尊厳、日本国憲法よりも日米安保条約や地位協定が優先されていることに対し、強い怒りを覚える。

とりわけ北谷町においては、いまだに面積の約57%が米軍基地で、米軍人・軍属による事件、事故が多発しており、いつ町民が今回のような事件の犠牲にあうかわからない危険な状況にある。

本町議会は、ことあるごとに米軍当局や関係機関に抗議し、綱紀の粛正を要求してきたにもかかわらず、このような痛ましい事件が発生した。

本町議会は、町民及び県民の生命財産を守る立場から、米軍当局並びに関係機関に対し、厳しい怒りを込めて厳重に抗議するとともに、下記事項が速やかに措置されるよう強く要求する。

1. 米軍は容疑者の身柄を直ちに日本側に引き渡すこと。
2. 米軍人、軍属の綱紀粛正を徹底すること。
3. 容疑者の身柄引渡に関する日米地位協定を早急に改正すること。
4. 被害者及び家族への謝罪と完全補償を速やかに行なうこと。

以上、決議する。

1995年9月21日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

米国大統領 駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍調整官 在沖米国総領事
沖縄県議会議長

米軍基地からの油流出事故に対する抗議決議

去る10月22日午前8時ごろ、ライカム米軍専用住宅地内の排水溝から油がたれ流されているのが発見された。この排水溝からは、以前にも油のたれ流しがあったことが明らかになった。同基地からの排水は白比川に直接流されている。このような事故は、自然破壊につながるものであり、白比川を蘇生させる運動が高まる中、絶対容認できるものではない。

しかしながら米軍当局には事故に対する認識が弱く、事後対策が余りにも不十分で、その遅れから1000リットル余の油が流出、白比川にたれ流されてしまった。

また、事故発生時点で油が流出していることを確認した際に緊急に対策すべきであったにもかかわらず、5日後の22日にしか貯蔵油タンクのパイプの修理はほどこされておらず、マスコミ等で報道されるにいたってから油を回収する有様であった。

このような米軍当局のずさんな管理に対して強い怒りと不安を覚えるものである。よって本町議会は、町民の生命、財産と環境を守る立場から米軍当局に対して厳しく抗議するものである。

記

1. 事故の原因と対策を明らかにし公表すること。
2. 米軍施設内の危険物施設を厳重に管理すること。

1995年10月25日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

在沖米海兵隊

普天間基地返還に伴うヘリポート基地の嘉手納基地への移設に断固反対する意見書

米海兵隊・普天間基地の返還に伴い、ヘリポート建設予定地として嘉手納基地が検討されていることが明らかになった。しかもその場所は本町砂辺区の住宅地に近いゴルフ場から滑走路沿いに位置する「ハブヒル」となっている。

町民は戦後50年余の間、米軍基地の重圧のもとで耐え難い犠牲を強いられてきたが、現在も尚、町域の約57%が米軍基地という異常な状況下で、基本的人権は踏みにじられ、生命・財産が脅かされ、児童・生徒の教育環境も著しく阻害されている。

本町議会は、住民の不安を解消するため、嘉手納基地海軍駐機場の全面撤去で爆音の解消を図るよう求めてきたが、嘉手納基地への新たなヘリ部隊の移駐は、嘉手納基地の過密な実態と危険性にますます拍車をかけるものであり、我々町民に更なる犠牲を強いるもので断じて容認できない。

米軍ヘリコプターは北谷町でも墜落や民間地域への不時着など、過去幾度となく事故を起こしてきた。また、住民地域を低空で飛び交うなど、その爆音は耐え難いものである。普天間基地は県内移設ではなく、無条件に全面返還すべきであることを強く訴えるものであり、日米両政府がその実現のためにあらゆる努力を払うべきである。

よって、北谷町議会は町民の生命、財産を守る立場から、嘉手納基地へのヘリポート移設に断固反対し、計画の撤回を強く要求する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

1996年8月6日

沖縄県中頭郡北谷町議会

宛て先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 沖縄県知事

キャンプ瑞慶覧米軍基地におけるPCBによる環境汚染に対する抗議決議

去る2月20日、北谷町のキャンプ瑞慶覧基地においてPCBが検出されたと米軍から町に報告があった。

検出されたPCBは環境基準値の約7万倍にもあたるもので、瑞慶覧基地に隣接する民間地域の排水溝から検出されたことに、町民は大きな衝撃と不安を覚えると同時に、許し難い怒りをもって今回の事件を受け止めている。

PCBは人体に重大な影響を与えるため、日本ではカネミ油症事件以後1972年に製造・使用が禁止され、分解処理も困難なため特別管理産業廃棄物に指定、厳重な管理が必要とされている。また、アメリカでも「土壌や地下水などの浄化を義務づける法」が制定され、厳しい取り扱いが求められているものである。

しかし、「検出されたPCBの数値が非常に微量で、安全」という米軍報告は、今なお、占領意識まるだしで、環境問題に対する認識の甘さを示すものとして、厳しく指摘されなければならない。

5年前にも嘉手納基地内でPCBによる環境汚染問題が起きて大問題になったところであるが、今回の汚染事件も、いかに沖縄が米軍基地により長年にわたって環境汚染されているかを示すものである。

このようなPCBによる汚染が基地内だけでなく民間地域にまで広がっていることを、日本政府と米軍は深刻に受け止めるべきである。

よって北谷町議会は、町民の生命を守り、環境保護の立場から米軍によるPCB汚染事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項を速やかに行うよう強く要求する。

記

1. 汚染区域の徹底した環境調査と、一切の汚染物質の即時撤去
1. 全ての基地の環境調査を行い全て公表すること。
1. キャンプ瑞慶覧基地に常駐する海兵隊は撤退すること。

1997年2月24日
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

米国合衆国大統領 駐日米国大使 在沖米国総領事 在沖米四軍調整官
キャンプ瑞慶覧基地司令官

嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練の中止を求める決議

米軍が3月6日に計画している嘉手納基地でのパラシュート降下訓練は、報道によると読谷村のトリイ基地所属の陸軍特殊部隊（グリーンベレー）、在沖空軍、同海兵隊空挺部隊の三軍合同訓練となる見通しとのことである。

昨年5月30日に米軍が同飛行場でグリーンベレーによる降下訓練を実施した際にも、北谷町議会は基地機能の強化に断固反対する立場から強く抗議したところである。

今回、さらに空軍、海兵隊空挺部隊を加えた合同訓練を実施することは、県民の抗議を完全に無視するばかりでなく、米軍がパラシュート降下訓練のために嘉手納基地の恒常的使用を企図しているものと言わなければならない。

嘉手納基地のこのような形態での使用は、降下訓練を読谷補助飛行場から伊江島へ移設するとしたSACO合意にさえ違反するものである。「即応態勢の維持」のためならば通常訓練以外の危険な訓練のためにも嘉手納基地が使用されることを示している。これは明らかに基地機能の強化につながるものである。

北谷町民は現状でも航空機の頻繁な離着陸訓練による爆音をはじめ各種基地被害によって、肉体的、精神的に圧迫され、静かな生活環境が米軍によって奪われている。

これ以上の基地機能の強化は、住民の被害を一層拡大するものであり断じて容認できるものではない。

よって本町議会はたび重なるパラシュート降下訓練に強い怒りをもって断固抗議するとともに、訓練の即時中止を要求するものである。

平成11年3月4日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官

嘉手納基地第18航空団司令官 在沖米国総領事 沖縄県議会議長

キャンプ瑞慶覧からの油流出事故に対する抗議決議

8月13日早朝、またもやキャンプ瑞慶覧からのディーゼル油の流出事故が発生した。キャンプ瑞慶覧では昨年12月3日、今年3月11日にも同様の事故が連続して発生しており、北谷町議会はそのつど抗議をし、再発防止の申し入れをしてきた。米軍当局は隊員の教育、事故防止等をそのつど約束しながら、事故をくり返し起こしていることは誠に遺憾である。

北谷町は自然と調和した魅力ある街づくりをめざしており、美しい海岸とサンゴや魚貝類の宝庫である海は、町政発展のためにもかけがえのない財産である。米軍の無責任な行為によって、この貴重な自然環境が大量の油等でくり返し汚染されることに強い怒りを禁じえない。

今回の油流出事故は、13日午前2時頃、普天間川の河口付近に住む住民が、川からの油の強烈な悪臭に気づいたことから発覚した。午前7時50分、北谷町から米軍へ通報したが、それまでの間、長時間にわたりディーゼル油がたれ流されたことになる。

このことから、今回の事故は、油水分離施設の欠陥ばかりでなく、長時間にわたり流出事故に全く気づかない管理体制にも重大な問題がある。

米軍当局は、油ばかりではなく、その他の危険物質をも厳重に管理し、環境汚染防止について真剣に取り組んでいるのか、強い疑念を持つと同時に不安を感じる場所である。

よって、北谷町議会は、町民の生命、財産、環境を守る立場から、今回の事故について関係当局に断固抗議し、次の事項を実施するよう強く要求する。

記

- 1、事故原因を徹底的に究明し、本町議会へすみやかに報告すること
 - 2、油水分離施設の早期改善と、その他危険物質に対する厳重な管理体制を図ること
- 以上、決議する。

1999年8月17日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

駐日米国大使 在沖米国総領事 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官
在沖米会兵隊基地司令官

北谷町駐留軍用地跡地の利用の円滑な推進に関する要請決議

北谷町のキャンプ桑江北側部分については、平成13年度頃に約40.5haの返還が日米合同委員会で合意されております。

キャンプ桑江は、SACO最終報告で、該地も含めて約99haが平成19年度末を目途に返還されることになっております。

北谷町及び関係地権者では、返還後直ちに事業実施ができるように跡地利用計画を策定することにしてはおりますが、返還まで2年余しかなく、それまでに解決しなければならない課題が山積しており、その対策に苦慮しているところであります。

また、過去の県内駐留軍用地返還跡地における土地区画整理事業では、返還から事業完了まで平均14年と長期間を要していることから、現行の支給期間では跡地を使用収益できるまで地主の生活補償がなく、地主に不安を抱かせております。

つきましては、このような返還軍用地の諸問題解決について、特段のご尽力とご高配を賜りますようお願いいたします。

記

1 キャンプ桑江返還予定地の課題解決に関することについて

- (1) 埋蔵文化財発掘を国の支援により行うこと
- (2) 大雨のたびに冠水する返還予定地の排水路を改良すること
- (3) 返還予定地と国道との段差を解消すること
- (4) 返還予定地に環境汚染の問題が残らないように対処すること
- (5) 返還跡地利用に際し、その他地権者に不利益にならないよう国の特段の措置を講ずること

2 「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」の改正について

(1) 「給付金支給」要件の改正

軍用地の返還にあたっては、所有者へ不安を抱かせないように、また、計画的な跡地利用が図られるよう、給付金の支給期間3年を7年に延長すること。また、特別管理費が控除されない給付金支給の期日の設定と限度額（1千万円）を撤廃すること

3 「国有財産の活用」の措置

- (1) 本町キャンプ桑江返還予定地に所在する国有財産を、本町に無償譲渡、無償貸与できる措置が講ぜられること

以上、決議する。

平成11年9月28日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 大蔵大臣 沖縄開発庁長官 防衛庁長官 防衛施設庁長官
那覇防衛施設局長 沖縄総合事務局長

基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請決議

戦後54年余を経た現在においても、北谷町には日米安保条約及び地位協定に基づく提供施設として、嘉手納基地をはじめキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧の3施設が所在しています。

狭隘な町土の57パーセントを占めている米軍基地により、本町の都市づくりとりわけ交通体系に著しく支障を来し交通渋滞のネックになっています。

また、米軍基地から日常的に発生する航空機騒音、ヘリコプター等の墜落事故、米軍人軍属の事件事故、基地内からの廃油流出事故、P C B 処理問題等、町民生活に様々な支障を来し、町民に大きな不安を与えています。

北谷町議会は、その都度、米軍や日米両政府並びに関係機関に厳重に抗議し、事件事故の原因究明と再発防止を再三にわたり求めてきたにも拘わらず、一向に改善の成果がなく、町民の不安と怒りは高まるばかりであります。

つきましては、北谷町議会は、町民の生命、安全、財産、基本的人権を確保する立場から、基地から派生する諸問題の解決に米軍はもちろんのこと、日米両政府が今こそ真剣に取り組むことを求めるとともに、次の事項の解決に関して積極的かつ迅速に対応するよう強く要請します。

記

- 1 基地内道路の共同使用について
 - (1) 北谷町北前（国道58号線）から北中城村石平十字路（国道330号線）に至るキャンプズケラン基地内道路
 - (2) キャンプ桑江の中にある北谷町役場庁舎への進入道路
 - (3) 嘉手納基地内道路
- 2 嘉手納飛行場周辺における航空機騒音の軽減および騒音対策について
 - (1) 嘉手納飛行場における航空機騒音規制措置を遵守すること
 - (2) 住民地域上空での飛行訓練を行わないこと
 - (3) 北谷町地域に係る国道側の防音壁を設置すること
- 3 住宅防音工事の助成対象の拡大及び空調設備維持費の負担に関すること
 - (1) 住宅防音工事助成対象指定区域告示（昭和58年）以後の個人住宅防音工事においても助成が受けられるようにすること
 - (2) クーラー使用による電気料金の負担が大きいため、住宅防音家屋に対する空調施設維持費の助成措置を講じること
- 4 米軍人・軍属等の綱紀粛正について
 - (1) 事件事故の未然防止策を強化し教育の徹底を行うこと

5 嘉手納飛行場内でのパラシュート降下訓練の中止について

(1) SACOの合意に反する嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練を行わないこと

6 AV-8Bハリアー攻撃機の嘉手納基地への飛来と訓練を即時中止すること

7 基地内における環境浄化対策の強化について

(1) 度重なる油流出事故を防止するため、環境問題に対する教育及び油水分離施設の管理体制を強化すること

(2) 地域住民の安全な生活環境を確保するため、PCB等の有害物質の調査を実施し、適切な措置を講ずること

以上、決議する

平成11年9月28日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使
那覇防衛施設局長 駐日米国大使 在日米軍司令官

北谷町宮城地先埋立地への一般廃棄物の不法投棄に関する意見書

去った10月4日、北谷町宮城地先埋立地に県内最大手の産業廃棄物処理業者が2,500トン余の一般廃棄物を不法に投棄させ、廃棄物処理法違反の疑いで関係者らが逮捕されました。

同地域は民間業者によって、復帰前の1966年に不法に埋め立てされたものですが、89年4月には最高裁判決により、国所有が確定され建設省所管の公共用財産になっているものです。

しかし、埋め立て業者がその間に不特定多数の者に処分をおこない、その不法占有者等により廃車、資材、ヤード等としての不法占有・占拠がおこなわれています。

県河川課は、不法占有者に対して、90年7月に違法工作物等の撤去を通知するとともに、91年11月には92年6月30日までの期限を付けて撤去勧告がなされていますが、現在もなお不法占有をつづけており、その解決が急がれます。

該地域には、不法占有者等による古タイヤの焼却や米軍の電圧トランスの解体などで、環境問題に対する住民の不安が生じていました。また、廃棄車両も無数に持ち込まれ、地域の生活環境まで悪影響が出ている状況で、その対策が強く求められていたものです。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、不法投棄対策等の総合的な対策を講ずることとなっていますが、今回の不法投棄問題は国有地（公共用財産）内でおこなわれたものであり、国、県の管理責任が問われています。よって本町議会は、住民が安心して暮らせるよう国、県は下記の対策について早急に行われるよう強く要望するものです。

記

1. 国、県は十分な注意を払って公共用財産である宮城地先無願埋立地の管理をおこなうこと。
2. 同地域の環境調査を徹底しておこなうこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

1999年11月19日
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

大蔵大臣 建設大臣 厚生大臣 沖縄県知事

7. 議員・事務局長時代の思い出



議会活動36年間の思い出

崎 浜 盛 栄

私たちはプライス勧告による一括払いに反対し、四原則を貫き革新村政樹立するために十名の同士が結束して、1958年9月の村議会議員選挙に立候補することを固めた。幸いにして全員当選した。同年の11月の村長選挙も勝ち取り革新村政を築き上げた。

そこで、軍用地解放、宮城区、港区、美浜の埋め立て事業を推進し、また、沖縄市、美里村との合併も断り現在の北谷町の生まれ変わった姿は、島袋前町長、辺土名町長のご活躍と町議会の協力によるものと確信している。

私が一番に思い出に残るのは軍用地解放の取り決めである。1970年6月の定例議会の頃、幸地真正副議長と「北谷村の発展のため軍用地解放による街づくりを進めよう」と話し合い、金良事務局長宅で全議員による最初の話し合いを持った。私は、軍用地解放を議会で訴えたら地主はどう思うだろうかと尋ねた。2、3人の議員から「地料で生活する村民は反対が多いだろう」という意見が出た。

生活の問題は確かに難問題であるが、土地一坪はいつまでも一坪である。土地は子を産むことはできない。だが、利用如何によっては高価な土地になる。軍用地は坪当たり千円と仮定すると千坪で百万円になる。しかし、村政の立場から公益を考えなければいけない。ハンビー、桑江、メイモスカラー（今の美浜）地区の立地条件は市街地に発展する地域であることを村民は認めると思う。市街地になれば地価が上昇し、建物・ビルが建ち商売が繁盛し雇用の場も増える。固定資産税や村民税などは村益を生み今までの3倍以上の価値が出てくると思うと話した。戦前の先輩方は「北谷村は嘉手納まで海に面し、地勢・地形がよく、中頭郡では那覇に次ぐ町ができる」といわれたことを思い出して話したら、集まった議員は解放運動を進めていこうと意見が一致した。村議会で解放運動を展開することを決定し、初会合は終わった。

その後は解放する場所、面積、図面などを作成した。解放場所は、はじめにハンビー飛行場、桑江メイモスカラー射撃場、桃原の婦人部隊後の3箇所。2回目に上勢地域、3回目にライカム地域、最後に全軍用地と分けて運動を進めていくことに決定した。その後、要請決議し執行当局と話し合いを持ち、日本政府に要請行動を開始することになった。

1971年5月7日立法院議長、行政主席、日本政府沖縄連絡事務所に要請。9日に軍用地早期解放要請団（団長・崎浜議長、団員・比嘉村長、花城議員、辺土名議員、伊礼議員、

高宮城議員、比嘉議員金良事務局長)が上京した。翌日、上原、西銘、国場、安里、瀬長代議士を表敬訪問。11日には、秋田自治大臣、岸昌自治大臣官房長に解放要請。12日、中曽根防衛大臣、島田豊防衛施設庁長官へ解放要請。

喜屋武、稲嶺参議院議員に表敬挨拶。参議院沖縄北方問題特別委員会に赴き、委員長の指名により私は北谷村の実情を説明し軍用地の早期解放を要請した。

13日衆議院沖縄北方問題特別委員会に要請、14日に山中貞則国務大臣に要請した。17日、参議院沖縄返還協定中間報告連合審査会を花城議員、伊礼議員、金良局長と共に傍聴。喜屋武議員が佐藤総理に質問に立ち、沖縄の米軍基地問題を図面を出して追求したところ、佐藤総理は「私もミニマップを持っており、いつ何時も忘れることはない。」と答弁した。喜屋武議員は「総理は口先だけであって、私が北谷村代表が軍用地解放要請に来ているから会ってもらいたいとお願いしたら、時間が無いと断ったでしょう。口先だけの答弁だ、今、沖縄の北谷村の代表が傍聴に来ているんだ。」と私たちを指差したので、議場は騒然となり7新聞社の記者がカメラを向けてきた。驚くと同時に沖縄問題はこんなに重く取り上げられているのだと4名は話し合った。

一番印象に残っているのは、国場議員の案内で各派交渉理事会場に連れられていったら、怒られて追い返された。ロビーで待つうち国場議員の再度のお願いで全員会場に入ることが許可され、村の実情を述べる機会を持つことができた。私は、北谷村は総面積の74%が基地に接収され、残り26%の土地に住み、生活は著しく虐げられていること、小学校も敷地がなくコザ市の行政区に建設し、砂辺・浜川地域の子供たちは嘉手納村の教育委員会に委託し教育している。総面積の半分以上の面積を司ることが自治の本旨であると訴えたところ、鯨岡代議士(元環境庁長官)が「こんな町村は世界でも類例がない。大変な問題だ」と言鋭く話したために早期返還ができたこと、感謝いっぱいの気持ちであった。

渡慶次村長から崎浜、比嘉、島袋、辺土名町長までの36年間、議員として協力してきたことは、現在の北谷町発展の基礎づくりであったと感慨深く思い出します。



私の議員時代の思い出

幸 地 真 正

私は、1958年9月初当選以来、4期（2期経工委員長、2期副議長）16年間、村会議員として村政に参加してきたが、1期目の村長は渡慶次賀善氏で2期でお辞めになり、崎浜盛永氏が村政改革を公約として掲げ立候補なされていたので、私は崎浜氏を推薦し応援した結果、見事当選させることができた。当時、崎浜氏は若干34歳で独身者、村長になるより早く妻を捜せといった陰口もあったが、村長に就任するや村民が一番望んでいた飲料水問題を解決し、村民から大変喜ばれ、お陰で私も与党議員として感謝された。

次に、当時の役場は平和之塔前にあって、お粗悪で白蟻や台風の被害にあい、雨漏りが酷く、執務や書類の保管などに支障があるということで、新しい役場を建築することになった。位置関係で与党間でも意見が分かれ随分苦労したが、最終的に吉原10番地金良カメ所有地に決まった。1階が執務、2階は議会兼ホールで議会閉会中は村民に開放し、青年会や婦人会、生年祝等にも利用させ大いに活用された。その思い出の役場が時代の流れには勝てず、遂に撤去され新庁舎がキャンプ桑江内に建設された。

次は、県道24号線舗装工事についてであるが、雨が降れば流水が酷く、路面は凸凹、晴れば塵埃が立ち通行人や地域住民が困惑していた。私は通り会出身議員として、定例会度ごとに県道24号線早期完全舗装工事について村当局に質問し、また、議会の決議を得て琉球政府に要請し続けた結果、県道で一番最初に舗装工事が実現し、バスも通るようになり、村民から大変喜ばれた。

次は、軍用地返還について、琉球政府に何度要請しても埒があかず、直接日本政府への直訴を提案し、議会の全会一致の決議をもって関係大臣に強く要請した結果、ハンビー地区と美浜地区が返還になったと思う。

次は、公有水面埋め立てについて、その必要性を政策として北玉小学校演説会場で訴えたところ、非現実的だ、出来もしないことを言うなど野次もあったが、5年後にOS産業によって浜川地先に20万坪が埋め立てされた。当時、埋立特別委員会の委員長をしていたが、字宮城という地名はOS産業の宮城さんの姓を取って付けた地名である。

その他いろいろあるが、一番の思い出は、沖縄県町村議会議長会から名誉ある特別功労賞を受賞したこと。全議員による祝賀会を催して下さった当時の議員各位も現在、過半数の方々他界された。健在であれば一月余りに亘る本土行政視察の思い出話等でも語り合っ

てみたいが……。

さて、私共の議員時代は、沖縄世からアメリカ世、そして日本世。村長も渡慶次賀善氏から崎浜盛永氏、比嘉正章氏にかわり、貨幣もB円からドル、日本円に替わり、又、復帰の際の自治法、条例、規則改正等、随分と苦労した。ほんとに過渡期、激動の時代の議員だったと思う。

最後に、町政施行20周年の節目に当たり、町議会の益々の充実発展を期待したい。



議員在任八期32年間の思い出

比 嘉 昌 信

日本復帰までの北谷村内の道路、排水、水道、学校その他公共施設は十分に整備されず、村民は大変不便で全ての施設整備に奉仕作業の協力を必要とされていた。

沖縄県民の国政参加特別措置法が認められ、1970年11月15日執行の衆議院議員選挙に西銘順治氏が初当選を果たした。その後は常に西銘衆議院議員と北谷村の進行発展について何をなすべきかを話し合いました。西銘代議士は保守の政治家ながら、地方自治体に対して保守・革新の区別なく、ひたすら大和人に負けてたまるかの政治信念で北谷村はもろろんのこと、沖縄の振興発展に頑張った大政治家でありました。西銘代議士は、日本政府との人脈を生かして北谷村が抱える諸問題の解決に尽力されました。

1967年に四区公民館（現宇地原区）を弁務官資金によって建設する計画があり、当時の那覇市長西銘順治氏の協力で建設されました。また、西銘代議士と私は、防衛施設庁に浜川入口から沖縄市境界までの上水道本管工事の国庫補助について折衝し、1976年3月に完成した。

歩道橋については、謝苺入口、北前、砂辺入口の設置計画があって、私と比嘉正章村長が1974年に西銘開発庁政務次官と沖縄総合事務局亀谷局長に陳情し設置された。

村民会館の建設においては、1974年比嘉村長、高宮城実勝議長、副議長の私で、西銘代議士と共に防衛施設庁の久保長官、銅崎施設部長に陳情しその実現により建設された。

また、北谷町立小中学校の校舎増改築工事補助の件では、比嘉村長、真栄城教育長と共に防衛施設庁に陳情を行い、年次計画で建設することで実現した。浜川漁港の建設については、山中貞則防衛庁長官に陳情、それぞれ西銘代議士のお世話になった。団地屋外運動場の建設については、那覇防衛施設局の米田局長に陳情、1978年着工の運びとなった。

消防庁舎、消防車購入補助金の陳情については、1978年に島袋町長と共に西銘代議士の紹介で、防衛施設庁の高島施設部長を訪問し陳情を行い実現した。

嘉手納空軍基地周辺市町村住宅防音工事の推進については、1978年西銘代議士と共に推進方を防衛施設庁の高島施設部長と全国防音協会本部に要請し、1979年嘉手納町に協会支部が設置され、防音工事の申請を協会支部で取り扱いされるようになり、町内の個人住宅防音工事の推進が図られた。



思 い 出

宮 里 友 三

私は、沖縄が祖国復帰をした翌年の選挙で初当選以来、平成6年までの20年間に亘りハード・ソフト両面から貴重な体験と多くのことを学ばせていただきました。

ソフト面では、趣味の絵画を探求すべく、画家の門をくぐり本格的に師事を受けているうち、各分野で自助努力をしている文化団体や作家との出会いがありました。

交流を通して文化振興のあり方を学び、議会において昭和59年から、たび重ねて一般質問で取り上げました。古典芸能や書道の団体を軸に各種サークルや同好会を網羅した総合的な組織としての文化協会の結成と補助育成について教育委員会の見解を求めました。

これに対し、造詣の深い真栄城兼徳教育長から「文化協会の結成を支援し、場所の提供と予算の裏づけをする」という行政サイドの力強い表明を受けました。

地域においては、各文化団体の代表者会議を重ね、満場一致で結成準備会に移行、その後まもなくして町村段階では初めて北谷村文化協会が誕生しました。

昨年は、創立20周年記念の総合文化祭が開催され、すばらしい芸能発表や芸術作品を鑑賞させていただき、実に心が洗われる思いで豊かな気持ちになりました。

一方、ハード面では、都市基盤整備はもとより、雇用の創出、財政の確保、さらに経済の波及効果をねらいとした企業誘致による産業振興のあり方について文字通り粉骨砕身がんばりぬきました。

町民利益を最優先に考え、与野党の立場を超えて議論した結果、断腸の思いで執行部の提案を否決し、代案を提言したことは、生涯忘れることのない思い出となっております。

行政のチェック機能と、民主的な町政を築くため自分の信念を貫いたことを誇りとして、初心を忘れず今後も前進したいと思います。



議会のあゆみ

泉 朝 秀

私の議員歴は28年、教育委員が公選時代に4年であわせて32年間公職についてきました。今振り返りますと、歳月のたつのは早いもので、驚くばかりです。社会のために尽くすのが好きな人間ですから苦に感じることはなかったが、選挙の洗礼は毎回きびしさを感じました。

さて、議会のあゆみということですが、一口に言って、大きくレベルアップしてきたなと思います。

昔は昔なりに先輩議員がいらっしゃって地方自治法の勉強をしたり、議会運営の会議規則を勉強したり町長の執行権、予算書の提案権、裁量権に対して議会の議決権はどうなるか、議員の責任はと勉強してきました。

北谷町の57%が米軍用地で残された狭隘の面積で町民の生活が余儀なくされてきましたので、ニライの都市目指しての北谷町の振興計画に対しては強い執念があった。

そう言うところから美浜地域の埋立事業が執行され、最も元気のある町として現在の美浜地域、ハンビー地域が発展してきたと思っています。

現在の議会は執行機関へのチェック機能、監視機能を持つと同時に、議場で町長を中心とする執行機関と政策論争し、町益、町民福祉、町民の声を町政に反映するところまで成長してきたことは大いに誇りに持ち、称賛に値することだと思っています。



思 い 出

与 儀 朝 祺

私が町議会議員に初当選したのが昭和57年で、以来5期19年目を迎えますが、その間、議長、文教厚生委員長、基地対策副委員長、美浜活性化調査副委員長として、町民の福祉向上と町政発展のため事業の推進に参画してきました。

それぞれに思い出も数多くありますが、その中で本町は、近年西海岸を中心に返還軍用地の跡地の計画的利用により郊外型ショッピングセンターの誘致や公有水面埋立事業等により造成された土地の一区画を産業振興地域とし、美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ構想により新たな街づくりが進められ、これまで進出した企業の開業により若者の集う賑わいのある活気にあふれた街として、県内からも高い評価を受けており、又地域の自立を目指し、地域経済再生に、地域の特性を活かしたまちづくりを推進したことにより、産業経済部門で自治大臣より表彰を受ける等、北谷町は日々大きく発展しつつある状況进行を思ふとき、忘れることのない思い出の中で、平成4年の第136回定例議会に、公有水面埋立地、美浜の産業振興の土地、3万3千坪余をリゾート施設建設用地として一括一企業に処分するという不動産の処分についての議案が当局から提出されました。

町の産業振興、雇用の場の確保と地域の活性化を図るため、民間活力によるリゾート観光産業を誘致する必要があるとの提案説明がなされ、各議員から公募の仕方、応募した企業の数など、行政の企業選定審議委員会ではどういう観点から審議がなされ企業を選定したのか、提案されている企業の経営状態等々あらゆる角度から質疑が交わされ、この議案は北谷町美浜活性化調査特別委員会に付託することに決定されました。

美浜活性化調査特別委員会は、与党、野党という対立の構図が根強く、3分の1野党であったために数の力で対抗することが出来ない議会構成でありました。美浜活性化調査特別委員会は、与党6、野党3のメンバーで委員長宮里友三現収入役、副委員長は当時野党であった与儀朝祺で構成され、付託された不動産の処分の議案審査を始めました。

企業から提出された事業計画書は、総事業費が570億円で実に夢があり、胸のわくわくするような事業計画でありましたが、委員会での審査調査は企業の経営状況、財政力、事業遂行の可否、事業計画を実行する上での資金的な裏付等々、多岐にわたって審査調査が行われました。

私の長い議会活動の中で、これほど慎重に与野党の区別なく付託された議案を18日間に

及ぶ委員会の審査調査をしたことはありませんでした。

委員会における採決は、賛成2、反対6で原案は否決され、本会議においても賛成6、反対11で否決されましたが、この議案の採決は、住民の代表として各々の議員が、その職務の執行に当たって、住民の総意を反映すべき使命感をもって、何人から何の拘束を受けることなく、自己の良心と信念に基づいた結論であったと思います。

あの時、原案が数の力で可決されていたなら、現在の美浜地域のように若者の集う賑わいのある街として発展していただろうか。生涯思い出に残る議案でありました。



議会活動を振り返って

松 島 良 光

当職が昭和53年9月執行された北谷町議会議員選挙に初当選以来、連続6期23年を数えようとする今日、政治に参会する機会を得、様々な体験と多くの教訓を体得することが出来ました。

当職は、議員3期、4期昭和61年9月から平成6年9月までの8年間は議会選出の監査委員に選任され町の例月現金出納検査・予算執行状況・決算審査など町の財務に関する事務の執行及び町の経営に係る事業の管理が地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の趣旨に則って事務事業が執行されているか、町執行部20課室に亘り検査及び審査をする中で行政執行の細部について認識することが出来た。

一方、地方自治法第96条関係の議決機関として、過去23カ年の移り行く歴史を顧みるとき、我が北谷町は大きなプロジェクトとして昭和55年4月1日の町制施行を記念して運動公園の整備計画が急務となり桑江地先公有水面埋立により用地を確保することが求められ、土地利用計画では52%公共用地、残り48%を産業振興用地、民間活力による産業地域として計画されたものであります。

北谷町は積極的な諸施策の推進により運動公園内にはソフトボール場、サンセットビーチ、公園駐車場、陸上競技場、水泳プール、庭球場、野球場、屋内運動場、風力発電施設等が整備されております。

産業振興地域には美浜セブンプレックスプラスワン、メイクマン美浜店、ビバリーパレス、アメリカンデーポ、シーサイドスクウェア、ライブハウスカラハイ、琉球ジャスコ美浜店、ワールドスクエア、国民年金健康センター美浜、ドラゴンパレス、カーニバルパーク、グルメ館、ベルシステム24コールセンター、美浜駐車場等、民間企業が誘致され町勢発展は誠に目覚ましいものがあります。

次に、平成10年4月には本町行政の拠点となる近代設備を誇る新庁舎が完成し、5月からは町民サービスが開始されており議会におきましても新庁舎4階議会棟で議会業務を始め6月定例会からは新議場で議会が開催されております。

あわせて本町議会が全国議会報に掲載紹介されたこと、又平成12年1月14日に全国市町村で最も活力の街づくりの功績が認められ自治大臣から表彰されたこととがあり全国地町村議会から行政視察研修に議員団の来庁者が多く議会事務局は接客対応に枚挙に暇がない

ほどうれしい悲鳴を上げているところであります。

終わりにになりましたが、町制20周年を記念し「議会のあゆみ」の発刊を立案したことは誠に時宜を得た意義ある企画として心からお喜び申し上げます。本町の振興発展は執行機関と議決機関が車の両輪の如く機関の機能を十分発揮し、与えられた権限を正しく行使した事によるものだと斯様に考えております。

本町議会が「議会のあゆみ」の発刊を機会に益々のご繁栄の道を進まれますよう祈念申し上げます回顧の一端と致します。



思 い 出

金 良 政太郎

町議会がこのたび、北谷町町制施行20周年を記念し、「議会のあゆみ」発刊を心からお祝い申し上げます。発刊を機会に私の議会書記時代を振り返り、拙文ながら思い出を記してみたいと思います。

私は昭和34年2月、北谷村議会（第4代議会議長、新垣実、副議長、崎浜盛栄、議員定数20名）書記に採用され、63年3月まで長期にわたって事務局職員として勤めて参りました。43年までの本議会会議録は要点記録のみで参りましたが43年7月、与那覇政雄さんが採用され、消防車庫2階に傍聴席を備えた本会議場、委員会室が設置され、議事は、録音により再生出来得るよう施設整備し、前会議室の一部に議長室、委員会室、事務局も設置されました。議事すべは録音より再生した会議録を印刷製本にし全議員、村三役、教育長、各課長、各区区事務所、中央公民館図書室等に配布して参りました。46年2月に諸見里安佑さんが採用され事務局職員も3名となり、3月定例会から、各議員の一般質問を、録音により再生された会議録と、村長の施政方針、本土市町村の行財政、合併問題等、基地問題、公有水面埋立等視察研修報告書を印刷製本した「議会報」を村内全世帯に配布して参りました。

43年6月定例会において、旧北谷村有地（久得山）分割登記促進特別委員会を設置。嘉手納町当局、議会に対し、分割登記促進を強く申し入れて審査を進めて参りました。12月10日、砂川恵伸琉球大学教授、屋比久涼昌東亜測量コンサルタント社長両先生のご講演（全議員研修会に参加）44年7月15日、法務局嘉手納登記所長、仲宗根安秀先生の講演研修を受け、1カ月余りの慎重審査の結果、本件については「特分登記」と決定、本会議においても、委員会案の「特分登記」が採択議決され委員会を解散、3年を経過した47年9月定例において、村当局から、配分の具体的作業協議「久得山の配分事務促進委員会」の設置要請を受け、本議会に本件特別委員会を設置、審査を繰り返して参りました。昭和52年5月18日「沖縄県の区域内における位置境界の明確化等に関する特別措置法」が制定され、配分の具体的作業も順調に進み、両町村においては、字久得嘉手納町、北谷村共有財産の分割処分に関する協議の議決についての議案が準備された時点で委員会解散、53年7月20日両町村が調印、28日両町村臨時議会を招集、同時議決を諮ったが、嘉手納町は、特別委員会を設置付託したので、本議会も総務財政委員会に付託、本議会議員の任期満了に

伴い審議未了、12月定例議会に再提案され、総務財政委員会に付託、54年6月22日両町村は定例会において、同日、本件は全会一致をもって原案を可決されました。(分村から31年目ようやく処理できた思い出の一つ)

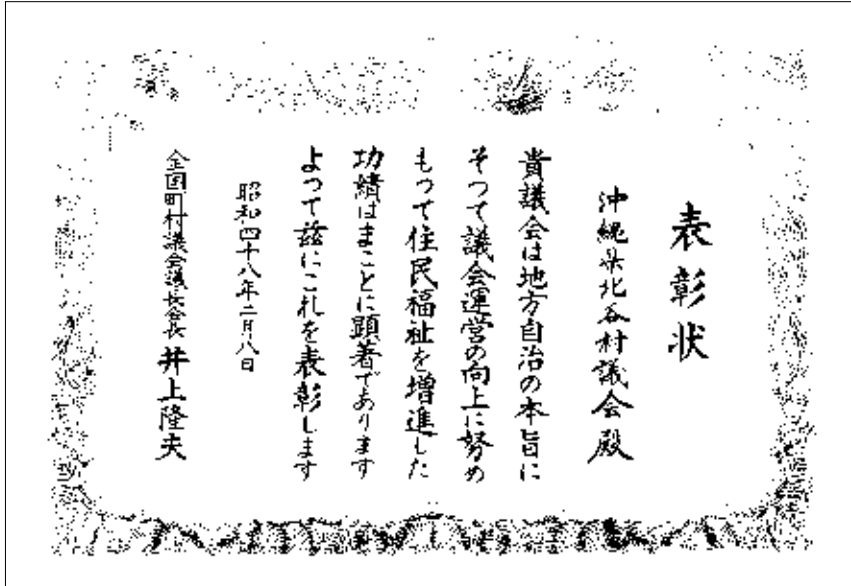
北谷村内の米軍用地解放要請問題は(要請書、村図(解放要箇所、折衝団名簿、折衝先等、30部準備)日本国政府、国会に対して、46年5月9日から25日まで、沖縄出身国会議の、ご指導ご協力で、山中貞則国務大臣(総理府総務長官、中曽根康弘防衛大臣、島田豊防衛庁施設長官、愛知揆一外務大臣、秋田大助自治大臣、沖縄北方対策庁岡部秀一長官、衆参両議員、沖特委員会(池田清志委員長、米田政文委員長)他に各省庁の沖縄調査官、竹内外務省政務次官、岸昌自治省官房長等の大臣に直接お会いし、早期解放を強く要請して参りました。昭和47年5月15日は、沖縄県民の念願がかない、祖国日本への復帰が実現します。その実現に向けて、村議会は4月17日招集された臨時会の会期を5月15日までの(29日間)と定め、村当局提案の条例等、昭和47年度(5月15日から48年3月31日まで)の予算案を他に60件が審議され、復帰実現15日午前零時、本会議を再会し、全提出議案を処理し、無事日本復帰実現をむかえたこと、議会は戦後25周年、祖国復帰を記念し、昭和48年に戦後25年総合版として「議会名鑑」の発刊等は良き思い出であります。歴代議会議長、副議長、議員、事務局職員の皆な様方のご鞭撻、ご指導ご協力に対し深く感謝を申し上げます。

町議会が、北谷町町制施行20周年を記念し発されます「議会のあゆみ」を契機に、今後益々、北谷町議会の御発展を心から祈念申し上げます。

8 . 表 彰

議 会 表 彰

全国町村議会議長会



沖縄県町村議会議長会



表彰の事由

優良議会

北谷村議会

1. 村の概要

- (1) 人口 11,583人 (昭和47年7月1日現在)
- (2) 面積 13.79平方キロメートル
- (3) 産業形態 商工業
- (4) 議員法定数 16人
- (5) 現議員数 16人
- (6) 合併関係 なし

2. 実績

(1) 議会活動について

議会運営が地方自治法、会議規則などに則して円滑に行なわれており、さらに条例、規則などが整備され、他市町村の模範となっている。

議会は、二期以上の長期在職議員が8割を占め、また他町村に比べて議員提出案件(主として決議案)が多く(13件……他町村平均5.3件)、活発な議員活動を物語っている。

それと同時に、議員がその職責をよく理解し、住民福祉向上のため議長を中心に活発な議会活動を行ない、執行部との連携をとりつつ議会の使命を十分に果している。

(2) 委員会活動について

常任委員会は、総務財政、経済工務の二委員会をおき、それぞれの所管事項について十分な審議を行ない、自発的な調査研究を活発にやって委員会制度の本分を発揮している。

(3) 議会事務局について

昭和43年に設置され、現在、事務局長外2名の専任職員を配置し、職員の資質向上に努め、よく法令研究をなし、議会運営上の諸準備、条例や予算審議等に、必要な資料の収集、配付など、活発な議会活動の原動力になっている。

(4) 議会広報等について

定期的に議会広報として「北谷村議会報」を発行し、他町村の模範となり、また議会活動を広く村民に周知せしめている。

また、専用議場、議員控室を設置し、議会運営がスムーズに行くように配慮している。

(5) 一般行政について

北谷村は、村面積の約75%が米軍用地に接収され、耕地は少なく、そのうち軍用地内の黙認耕作地が54%を占め、軍雇用員という特異な就業人口が1,300人もおり、それらの軍関係の給与所得が村民所得で大きな比重を占めている。

北谷村では、基地に依存した不安定な産業形態を改善すべく、軍用地の解放要求を続け、それと同時に周辺都市のベッドタウンを目指して宅地造成をしており、また、20万坪の干潟干拓を終え、次に70万坪の干拓に意欲を燃やしている。

それらの地域には、議会と執行部が一体になり企業誘致、観光産業誘致などに積極的に取り組み、商業観光都市の形成を目指しており、村民福祉の向上に懸命の努力を続けている。

沖縄県町村議会議長会広報コンクール

最優秀賞受賞



議員表彰

1. 叙 勲

氏 名	叙 勲 名	受 賞 年 月 日
花 城 可 金	勲 5 等瑞宝章	平成 7 年 4 月29日
崎 浜 盛 栄	勲 5 等双光旭日章	平成 7 年11月 3 日
與 那 覇 政 仁	勲 6 等単光旭日章	平成12年 5 月28日

2. 叙位関係

氏 名	叙 位 名	受 賞 年 月 日
花 城 可 金	正 6 位	平成 7 年 9 月21日

3. 自治大臣表彰

表彰事由 氏 名	町村議会議員として35年以上 在職者	町村議会議長として12年以上 在職者
崎 浜 盛 栄	平 成 5 年	平 成 6 年

4. 全国町村議会議長会表彰

議会議員

表彰区分 氏名	在職 15年以上	在職 25年以上	在職 30年以上	議長 7年以上	特別表彰
比嘉友情	S57.2.10				
喜友名朝孝	S57.2.10				
渡慶次保	S57.2.10				
花城可金			S61.2.6	S61.2.6	S63.2.5
辺土名朝一			S63.2.5		H5.2.5
崎浜盛栄					H元.11.30
宮里友三	H2.2.9				
泉朝秀	H2.2.9				
照屋明弘	H2.2.9				
翁長林寛	H2.2.9				
安里喜春	H2.2.9				
松島良光	H6.2.9				
宮平昌信	H6.2.9				
比嘉昌信			H8.2.7		
玉城政秀	H10.2.6				
伊集守明	H10.2.6				
照屋恒夫	H10.2.6				
与儀朝祺	H10.2.6				

事務局職員

表彰区分 氏名	在職 15年以上	在職 25年以上	事務局長として 20年以上在職
金良政太郎		S62.2.5	S63.2.5
与那覇政雄	S62.2.5		

5. 沖縄県町村議会議長会表彰

議会議員

表彰区分 氏名	在職 11年以上	在職 25年以上	議長 7年以上	特別表彰
幸地 真正				S48.2.27
与儀 茂	S57.2.23			
嶺井 興正	S57.2.23			
花城 可金			S61.2.20	S63.2.26
翁長 林寛	S61.2.20			
目取 真興吉	S61.2.20			
照屋 明弘	S61.2.20			
宮平 昌信	S61.2.20			
安里 喜春	S61.2.20			
宮里 友三	S61.2.20			
泉 朝秀	S61.2.20	H12.2.18		
崎浜 盛栄		S61.2.20		
辺土名 朝一		S63.2.26		H5.2.24
松島 良光	H2.2.27			
伊集 守明	H2.2.27			
比嘉 友情		H4.2.20		
比嘉 昌信		H4.2.20		
玉城 政秀	H6.2.23			
照屋 恒夫	H6.2.23			
与儀 朝祺	H6.2.23			
山川 直助	H6.2.23			
中村 重一	H10.2.24			
新城 幸男	H10.2.24			
稲嶺 盛昌	H10.2.24			
瑞慶覧 朝義	H10.2.24			
与那覇 政保	H10.2.24			
泉 朝秀		H12.2.18		

事務局職員

表彰区分 氏名	在職 15年以上	在職 20年以上	在職 25年以上	特別表彰
与那覇 政雄	S62.2.26			
崎原 盛信				H6.2.23

6. 町功勞者表彰（議員経験者分）

表彰年月日	氏名
昭和55年4月5日	伊礼正幸、新垣 実、高宮城実勝、花城可真、与那覇政仁 幸地真正、伊礼正雄、稲嶺盛道
平成2年6月15日	花城可金、津嘉山寛長、渡慶次 保、嶺井興正、喜友名朝孝 与儀 茂、目取眞興吉、宮平昌信
平成3年11月3日	安里喜春、翁長林寛
平成4年11月3日	照屋明弘
平成6年11月3日	崎浜盛栄、比嘉友情、山川直助
平成12年4月1日	比嘉昌信